

施策の概要 (PLAN)			主管課	教育総務課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	市民課、学務課、指導課、図書館		
No. 施策名	10-1 小・中学校						
施策の分野	1 教育環境の整備の推進	2 学力向上・健全育成の推進	3 特別支援教育の推進	4 地域と学校の連携の強化	5		
施策の展開	学校教育の場においては、学校を含めた地域のちからによって、児童・生徒を見守りながら、それぞれの個性や能力を高めることが必要ですが、基本となるのは基礎学力の向上であり、全力をあげて基礎学力の向上を実現するとともに、一人ひとりの生きる力を伸ばしていきます。						
<長期総合計画P17>							

施策の成果指標と実績 (DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	だれでもトイレの設置数(校数)	目標	校	—	23	23	23	24
			実績	校	22	23	23	23	24
			進捗率	%	—	95.8%	95.8%	95.8%	100.0%
	②	児童・生徒の不登校率(中学校3.00%以下)	目標	%	—	抑 3.00	抑 3.00	抑 3.00	抑 3.00
			実績	%	3.42	3.85	3.92	4.24	4.34
			進捗率	%	—	77.9%	76.5%	70.8%	69.1%
	③	コミュニティ・スクールの学校経営協議会の開催回数	目標	回	—	94	94	94	94
			実績	回	92	92	91	106	112
			達成率	%	—	97.9%	96.8%	112.8%	119.1%
	④	特別支援学級(固定制)における個別の教育支援計画の作成割合	目標	%	—	100	100	100	100
			実績	%	99	100	100	100	100
			進捗率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	2,763,854	2,932,875	3,135,567	2,838,631	4,611,696
事業費		千円	2,617,511	2,781,362	2,987,234	2,687,516	4,462,997
人件費		千円	146,344	151,512	148,333	151,115	148,699

施策の成果についての総括 (CHECK)				
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由	特別支援学級における個別の教育支援計画作成や教育環境の整備等は目標を達成しており、おおむね達成していると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の機能回復を目的に大規模改修工事(二小、五小、八小、十小)を実施し、教育環境の整備を図りました。 ◆教育相談室での面接相談や、スクールカウンセラーによるカウンセリング、あゆみ教室での相談等により、教育に関する問題の解消及び不登校児童・生徒の学校復帰に向けて支援に取り組みました。 ◆平成29年度以降、新たに6校がコミュニティ・スクールとなり、14校のコミュニティ・スクールにおいて、地域に開かれた学校づくりを進めました。 ◆特別支援学級(固定制)における個別の教育支援計画の作成割合100%を達成することができました。 ◆GIGAスクール構想の実現に向けて、一人1台の学習者用端末の配備し、ネットワーク等の環境整備を行いました。 ◆小平市立学校における働き方改革推進プランに基づき、留守番電話や出退勤システムの導入、スクール・サポート・スタッフの配置等を行い、教員の長時間労働の改善及び業務負担の軽減、学校教育の質の維持向上に取り組みました。 ◆「小平市立学校給食センターの整備に関する基本的な方向性」(平成29年10月)に沿って、PFI手法による事業契約を締結しました。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆問題行動や家庭環境を起因とした貧困・虐待など、複雑化した児童・生徒に関わる諸問題への対応が一層求められています。 ◆地域人材の育成やスキルアップなどの取組を継続的に推進し、引き続き、学校・家庭・地域が育て合い、子どもの成長を支える活動の維持・充実を図ることが必要です。 ◆施設面では今後さらに地域防災拠点としての機能強化や快適性も求められているほか、老朽化した施設の更新等を検討していく必要があります。 			

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3 本	維持	35 本	改善	1 本	縮小	11 本	廃止	8 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成29年度に改訂した「教育振興基本計画」に基づき、児童・生徒の学力の向上、社会性の育成、心身の健全な成長のための教育活動を推進していきます。また、令和5年度からの10年間を計画期間とする「(仮称)第二次小平市教育振興基本計画」策定に取り組み、更なる教育の振興を図ります。 ◆令和2年度に策定した「特別支援教育総合推進計画(第二期)前期計画」の着実な推進に努めるとともに、すべての児童・生徒に良好な教育環境を提供できるよう事業を推進していきます。 ◆児童・生徒の学校生活や学習指導の支援等に携わる職を統合し、新たに学習補助員を配置します。支援体制を再構築することで、中学校の知的障がい学級(固定制)や肢体不自由児童・生徒への支援を充実します。 ◆コミュニティ・スクール、学校支援ボランティア、放課後子ども教室、青少年対策地区委員会活動等、様々な地域と学校との連携・協働の取組を維持・推進し、地域の教育力の充実を図っていきます。 ◆小・中学校においては、基本的な感染症対策の徹底や実施方法の見直し等により、感染拡大防止に努めながら、新しい生活様式を踏まえた教育活動を継続していきます。 ◆GIGAスクール構想の実現に向けて、配備が完了した一人1台の学習者用端末の教育活動での活用を進めていきます。 									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	指導課	心身障害児就学事業	17,618	12,324	5,294	維持	3
2	指導課	教職員健康管理事業	10,433	8,920	1,513	維持	2
3	指導課	教職員研修・研究活動事業	4,903	3,391	1,513	縮小	2
4	指導課	総合的な学習の時間等の活用事業	1,332	397	935	維持	2
5	指導課	小・中学校音楽鑑賞教室・連合音楽会事業	0	0	0	縮小	2
6	指導課	公立学校教職員(都費負担)人事給与事務事業	31,079	2,339	28,739	維持	2
7	指導課	特別支援教育推進事業	48,225	44,822	3,403	改善	3
8	指導課	特別支援教育推進事業〔プール指導補助員〕	0	0	0	廃止	3
9	指導課	特別支援教育推進事業〔特別支援教育支援員〕	17,222	13,440	3,782	廃止	3
10	指導課	教育相談室運営事業	56,183	52,401	3,782	維持	3
11	指導課	特別支援教育体制整備事業	5,871	2,090	3,782	縮小	3
12	指導課	特別支援教育体制整備事業〔特別支援教育総合推進計画の策定〕	5,535	3,644	1,891	廃止	3
13	指導課	コミュニティ・スクール推進事業	7,545	6,032	1,513	拡大	4
14	指導課	ティーチング・アシスタント配置事業	54,811	54,054	756	廃止	2
15	指導課	スクールソーシャルワーカー活用事業	15,284	14,527	756	維持	3
16	指導課	スポーツ教育推進関連事業	2,833	2,077	756	縮小	2
17	指導課	日本語指導・帰国児童生徒教育事業	4,277	3,672	605	縮小	3
18	指導課	いじめ防止対策推進事業	610	232	378	維持	2
19	指導課	スクール・サポート・スタッフ等配置事業	46,162	44,649	1,513	維持	2
20	指導課	プログラミング教育推進事業	7,449	6,692	756	縮小	2
21	指導課	家庭学習通信環境事業	12,237	10,725	1,513	廃止	2
22	指導課	小学校特別支援学級運営事業	43,522	42,009	1,513	維持	3
23	指導課	小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業	43,685	40,660	3,025	縮小	2
24	指導課	小学校学校経営協力者会議事業	863	258	605	縮小	4
25	指導課	小学校教育研究負担事業	2,001	1,244	756	維持	2
26	指導課	小学校外国語活動事業	22,634	21,500	1,134	維持	2
27	指導課	中学校特別支援学級運営事業	10,317	8,804	1,513	縮小	3
28	指導課	中学校教育研究負担事業	1,177	799	378	維持	2
29	指導課	外国人英語指導助手事業	12,631	11,875	756	維持	2
30	指導課	中学校教育指導用図書・生徒用副読本給与事業	2,802	533	2,269	拡大	2
31	指導課	中学校学校経営協力者会議事業	587	209	378	維持	4
32	指導課	中学校部活動事業	10,036	9,321	714	維持	2
33	指導課	中学生「東京駅伝」関連事業	0	0	0	廃止	2
34	学務課	通学路防犯設備維持管理事業	3,023	1,511	1,513	維持	1
35	学務課	小学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	66,890	65,377	1,513	廃止	1
36	学務課	小学校教育振興事業	147,456	144,431	3,025	維持	2
37	学務課	小学校就学援助事業	72,730	68,949	3,782	維持	1
小計①			789,961	703,909	86,052		

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
38	学務課	小学校就学奨励(特別支援学級)事業	4,825	3,691	1,134	維持	3
39	学務課	小学校移動教室運営事業	22,422	20,153	2,269	維持	2
40	学務課	中学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	30,613	29,100	1,513	廃止	1
41	学務課	中学校教育振興事業	97,538	94,513	3,025	維持	2
42	学務課	中学校就学援助事業	50,258	46,477	3,782	維持	1
43	学務課	中学校就学奨励(特別支援学級)事業	3,276	2,141	1,134	維持	3
44	学務課	中学校移動教室運営事業	8,675	7,919	756	維持	2
45	学務課	学校給食センター更新事業	51,997	48,215	3,782	拡大	1
46	教育総務課	教育委員会事務局(教育部)運営事業[教育委員会交換物集配事業]	4,926	4,472	454	維持	1
47	教育総務課	小学校職員関係経費	48,118	47,589	529	維持	1
48	教育総務課	小学校施設管理事業	559,028	540,121	18,908	維持	1
49	教育総務課	小学校管理事業	191,985	189,338	2,647	維持	1
50	教育総務課	小学校施設維持管理事業	913,268	911,756	1,513	縮小	1
51	教育総務課	小学校校具備品整備事業	28,689	27,177	1,513	維持	1
52	教育総務課	中学校職員関係経費	20,997	20,467	529	維持	1
53	教育総務課	中学校施設管理事業	1,188,506	1,179,431	9,076	維持	1
54	教育総務課	中学校管理事業	56,428	53,781	2,647	維持	1
55	教育総務課	中学校施設維持管理事業	501,583	500,071	1,513	縮小	1
56	教育総務課	中学校校具備品整備事業	14,464	12,951	1,513	維持	1
57	市民課	人権の花事業	0	0	0	維持	2
58	図書館	学校図書館との連携推進事業	24,139	19,727	4,412	維持	2
小計②			3,821,735	3,759,089	62,647		
合計(①+②)			4,611,696	4,462,997	148,699		

事務事業評価票

事務事業コード	100502	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	心身障害児就学事業			
担当課	指導課		事業開始年度	昭和50年代	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	障がいの程度に応じた適切な教育の場へ就学できるようにする。									
対象	心身に障がいのある新入学児童及び生徒								対象数	87人
令和2年度の事業内容	電話や面談による就学等の相談を行うとともに、就学相談申込者に対し、発達検査、医師診察、行動観察等を行い、就学支援委員会の協議を経て、適切な就学の場を保護者とともに検討を行った。 (令和2年度 87件)									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	10,291	17,746	17,618	① 就学相談 日数	目標値	244	240	243	達成	
経費	事業費	5,051	12,415		12,324	実績値	244	240		243
	人件費	5,241	5,331	5,294	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	42	74	73	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	75.3%	-1.9%	変わらず
一般財源	10,291	17,746	17,618	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00				

事務事業コード	100527	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	教職員健康管理事業			
担当課	指導課		事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	労働安全衛生法の規定に基づく健康診断等を実施し、小・中学校等の都費負担教職員の健康保持・増進を図る。									
対象	小平市立小・中学校及び学校給食センターの都費負担教職員								対象数	803人
令和2年度の事業内容	小平市立小・中学校及び学校給食センターの教職員に対し定期健康診断(循環器・消化器・Hb s・結核)を実施した。 また、日本医師会認定産業医の資格を有する医師に面接指導医を委嘱し、長時間勤務の教職員に対し面接指導医による面接指導を実施した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)			10,433	① 健診 実施件数	目標値			776	達成	
経費	事業費		8,920		実績値			776		
	人件費		1,513	(単位) 件	達成率			100.0%		
財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			13	効率性	
	その他		0		増減率			—	下がった	
一般財源			10,433	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)			0.20	0.00						

事務事業コード	100704	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	教職員研修・研究活動事業			
担当課	指導課		事業開始年度	昭和37年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	教職員の研究・研修を支援することにより、教育活動の充実と資質の向上を図る。									
対象	小平市立小・中学校及び学校給食センターの都費負担教職員								対象数	803人
令和2年度の事業内容	各校で校内研修会を実施し、必要に応じて講師への謝礼を支出したほか、研究推進校等への研究費、市主催の初任者研修会等の謝礼金についても支出した。令和2年度は、校内研修会を57回、市主催の研修等を32回実施し、教職員全員が1回以上受講した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	8,181	6,825	4,903	① 研修実施 回数	目標値	113	89	57	達成	
経費	事業費	6,684	5,302		3,391	実績値	113	89		57
	人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	1,091	621	547	② 単位あたり コスト	千円	72	77	86	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	5.9%	12.2%	下がった
一般財源	7,090	6,204	4,356	令和3年度の 予算・事業		縮小		服務事故防止プログラム停止のため		
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	100705	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	総合的な学習の時間等の活用事業			
担当課	指導課		事業開始年度	平成14年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	総合的な学習の時間を充実させ、児童・生徒の総合的な能力向上や学生ボランティア活動の活性化を図る。									
対象	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒								対象数	14,386人
令和2年度の事業内容	小・中学校の各校で週2時間程度総合的な学習の時間を設け、その中で講師等を招いた。また、学生ボランティアについては、令和2年度は延べ5,071時間活動し、謝礼として記念品を渡した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	2,898	3,053	1,332	① 学生の延べ 活動時間	目標値	8,000	8,000	8,000	遅れている	
経費	事業費	1,969	1,530		397	実績値	7,468	6,417		
	人件費	928	1,523	935	(単位) 時間	達成率	93.4%	80.2%	63.4%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.5	0.3	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	22.6%	-44.8%	上がった
一般財源	2,898	3,053	1,332	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.05	0.20	0.00	0.10	0.05				

事務事業コード	100706	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	小・中学校音楽鑑賞教室・連合音楽会事業			
担当課	指導課		事業開始年度	昭和40年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	生の音楽を聴くことにより、児童・生徒の情操を高め、音楽鑑賞のマナーを養う。									
対象	小学校5・6年生の児童、中学校2年生の生徒								対象数	4,716人
令和2年度の事業内容	小・中学校音楽鑑賞教室は、5月の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防による学校臨時休業期間であったため中止した。小学校連合音楽会は、「小平市立学校版 感染症予防ガイドライン」において、感染症の拡大防止の観点から中止する行事としているため中止した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	6,523	6,832	—	① 音楽鑑賞教室 及び連合音楽 会開催日数	目標値	3	3	—	—	
経費	事業費	5,775	6,070		—	実績値	3	3		
	人件費	749	762	—	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	—	
財源	国都支出金	0	0	—	② 単位あたり コスト	千円	2,174	2,277	—	効率性
	その他	0	0	—		増減率	—	4.7%	—	—
一般財源	6,523	6,832	—	令和3年度の 予算・事業		縮小		令和3年度の音楽鑑賞教室は中止のため		
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00				

事務事業コード	100707	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	公立学校教職員(都費負担)人事給与事務事業			
担当課	指導課		事業開始年度	昭和23年度	[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	人事管理及び給与支給事務等を適正に執行する。									
対象	小平市立小・中学校及び学校給食センターの都費負担教職員								対象数	803人
令和2年度の事業内容	都費負担教職員の任免、分限及び懲戒の内申並びに服務及び人事考課に関する事。給料、手当、旅費等の支給、福利厚生に関する事。再任用・非常勤教員・特別支援教室専門員、非常勤講師等に関する事。教職員に係る調査及び統計等。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	39,276	34,502	31,079	① 教職員数	目標値	759	769	783	達成	
経費	事業費	9,328	5,565		2,339	実績値	759	769		
	人件費	29,948	28,937	28,739	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	9,136	5,356	2,276	② 単位あたり コスト	千円	51.7	44.9	39.7	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-13.3%	-11.5%	上がった
一般財源	30,140	29,146	28,803	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	4.00	0.00	3.80	0.00	3.80	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	100709-1	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	特別支援教育推進事業				
担当課	指導課		事業開始年度	昭和50年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市要綱等【主体の多様性】市のみ実施			
目的	特別支援学級児童等の身辺介助と安全管理を図り、特別支援教育を推進する。										
対象	特別支援学級児童・生徒及び肢体不自由の児童・生徒									対象数	244人
令和2年度の事業内容	(1)小学校特別支援学級児童の身辺介助と安全配慮のため、介助員を配置した。 (2)中学校特別支援学級生徒の身辺介助と安全配慮のため、宿泊行事に介助員を配置した。 (3)肢体不自由の児童・生徒の身辺介助と安全配慮のため、介助員を配置した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	40,824	39,297	48,225	① 延べ介助員 人数	目標値	4,606	4,398	4,814	おおむね達成		
経費	事業費	37,455	35,870		44,822	実績値	4,467	4,162			
	人件費	3,369	3,427	3,403	(単位) 人	達成率	97.0%	94.6%	96.2%		
財源	国都支出金	0	0	1,492	② 単位あたり コスト	千円	9	9	10	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	3.3%	10.3%	下がった	
一般財源	40,824	39,297	46,733	令和3年度の 予算・事業		改善	児童・生徒の学習活動への支援に携わる職を 統合し、学習補助員を配置するため				
職員・再任用(人)	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00					

事務事業コード	100709-2	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	特別支援教育推進事業〔プール指導補助員〕				
担当課	指導課		事業開始年度	平成7年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他【主体の多様性】市のみ実施			
目的	児童・生徒の安全を確保し、適切な水泳指導を実施する。										
対象	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒									対象数	14,386人
令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水泳指導の実施を中止とした。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	1,982	1,585	0	① 延べプール 指導補助員 配置時間	目標値	700	700	0	達成		
経費	事業費	1,233	824		0	実績値	822	549			
	人件費	749	762	0	(単位) 時間	達成率	117.4%	78.4%	—		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	3	—	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	19.8%	—	—	
一般財源	1,982	1,585	0	令和3年度の 予算・事業		廃止	児童・生徒の学習活動への支援に携わる職を 統合し、学習補助員を配置するため				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00					

事務事業コード	100709-3	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	特別支援教育推進事業〔特別支援教育支援員〕				
担当課	指導課		事業開始年度	平成26年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市要綱等【主体の多様性】市のみ実施			
目的	発達障がい等の児童・生徒および在籍学級への支援をする。										
対象	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒									対象数	14,386人
令和2年度の事業内容	発達障がい等の児童・生徒に対して特別支援教育支援員を配置し、当該児童・生徒及び在籍する学級への教育的支援を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	17,220	17,319	17,222	① 延べ支援員 配置時間	目標値	10,800	10,800	10,800	達成		
経費	事業費	13,477	13,511		13,440	実績値	11,874	11,633			
	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 時間	達成率	109.9%	107.7%	105.9%		
財源	国都支出金	0	0	744	② 単位あたり コスト	千円	1	1	2	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	2.7%	1.1%	変わらず	
一般財源	17,220	17,319	16,477	令和3年度の 予算・事業		廃止	児童・生徒の学習活動への支援に携わる職を 統合し、学習補助員を配置するため				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

事務事業評価票

事務事業コード	100710	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	教育相談室運営事業					
担当課	指導課		事業開始年度	平成元年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	教育に関する問題の解消及び不登校児童・生徒の学校復帰を図る。											
対象	児童・生徒と保護者（「あゆみ教室」に通室する児童・生徒と保護者を含む）									対象数	43,158人	
令和2年度の事業内容	教育相談室に相談員を配置し、相談活動やプレイセラピー等の面接相談を延べ4,308回行った。また、教育支援室「あゆみ教室」に相談員と指導員を配置し、相談を受け、学習指導や生活指導を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	45,706	46,386	56,183	① 教育相談室 開室日数	目標値	244	246	245	達成			
経費	事業費	41,962	42,578		52,401	実績値	244	246				245
	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	187	189	229	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	0.7%	21.6%	下がった		
	一般財源	45,706	46,386	56,183	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事務事業コード	100713-1	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	特別支援教育体制整備事業					
担当課	指導課		事業開始年度	平成17年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	発達障がい等の児童・生徒が適切な支援を受けられるようにする。											
対象	市立小・中学校									対象数	27校	
令和2年度の事業内容	各市立小・中学校の希望回数に応じて巡回相談員を派遣し、発達障がい等の児童・生徒の支援策について、対応方法の助言を行った。また、大学教授であるチーフ巡回相談員を特別支援学級設置校に派遣した。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	9,591	5,947	5,871	① 延べ巡回 相談回数	目標値	103	109	91	おおむね達成			
経費	事業費	2,104	2,139		2,090	実績値	97	100				85
	人件費	7,487	3,808	3,782	(単位) 回	達成率	94.2%	91.7%	93.4%			
財源	国都支出金	603	832	942	② 単位あたり コスト	千円	99	59	69	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	-39.9%	16.2%	下がった		
	一般財源	8,987	5,115	4,929	令和3年度の 予算・事業	縮小		都事業への移行による実施回数の減				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事務事業コード	100713-2	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名	特別支援教育体制整備事業[特別支援教育総合推進計画の策定]				
担当課	指導課		事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	小平市特別支援教育総合推進計画（第二期）前期計画の策定										
対象	特別な支援を必要とする子ども									対象数	
令和2年度の事業内容	計画の策定に当たり公募市民、学校関係者、学識経験者、医療関係者、障がい児関係団体の代表等によって構成される検討委員会による検討、市民意見公募手続き（パブリックコメント、11月20日から12月21日）、及び市民懇談会（12月9日、10日、12日 計3回）を経て、「小平市特別支援教育総合推進計画（第二期）前期計画」を策定した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)		3,699	5,535	① 会議開催 回数	目標値		2	4	達成		
経費	事業費	1,796	3,644		実績値		1	4			
	人件費	1,904	1,891	(単位)	達成率		50.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円		3,699	1,384	効率性		
	その他	0	0		増減率		—	-62.6%	上がった		
	一般財源	3,699	5,535	令和3年度の 予算・事業	廃止		計画の策定が終了したため				
職員・再任用(人)		0.25	0.00	0.25	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	100717	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 コミュニティ・スクール推進事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成19年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	保護者・地域の意見を学校経営に反映させ、地域に開かれた学校づくりを行う。										
	対象	コミュニティ・スクール設置校							対象数			14校
	令和2年度の事業内容	平成19年度に小平第六小学校が初めてコミュニティ・スクールを置き、令和2年度は合計で14校(六小・四小・三小・八小・七小・十四小・学園東小・六中・十一小・十三小・二中・五小・九小・十小)がコミュニティ・スクールを設置している。各校で学校経営協議会を開催し、地域に開かれた学校づくりを推進している。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	5,497	5,977	7,545	① 協議会 開催回数	目標値	94	94	94	達成		
	経費	事業費	3,999	4,454		6,032	実績値	91	106		112	
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 回	達成率	96.8%	112.8%		119.1%	
	財源	国都支出金	437	0	0	② 単位あたり コスト	千円	60	56	67	効率性	
	その他	0	0	0	増減率		—	-6.6%	19.5%	下がった		
	一般財源	5,060	5,977	7,545	令和3年度の 予算・事業	拡大		新たに2校がコミュニティ・スクールとなり、また2校がコミュニティ・スクール化に向けた取組を開始するため				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

14	事務事業コード	100718	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 ティーチング・アシスタント配置事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成19年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 市要綱等 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	小学校にティーチング・アシスタントを配置し、学力向上及び学級経営の円滑な運営を図る。										
	対象	小学校児童							対象数			10,174人
	令和2年度の事業内容	市内19校の小学校にティーチング・アシスタントを配置し、学力向上のための学習指導補助及び小1問題対応等を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	47,696	46,281	54,811	① 配置時間	目標値	31,246	30,294	31,920	達成		
	経費	事業費	46,948	45,520		54,054	実績値	31,246	30,294		31,954	
		人件費	749	762	756	(単位) 時間	達成率	100.0%	100.0%		100.1%	
	財源	国都支出金	0	0	2,020	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2	効率性	
	その他	0	0	0	増減率		—	0.1%	12.3%	下がった		
	一般財源	47,696	46,281	52,791	令和3年度の 予算・事業	廃止		児童・生徒の学習活動への支援に携わる職を統合し、学習補助員を配置するため				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	100721	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名 スクールソーシャルワーカー活用事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成20年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 その他 【主体の多様性】 国・都でも実施				
	目的	不登校や虐待等の問題を抱える児童・生徒に対し、福祉的な視点から児童・生徒の環境に働きかけ、問題行動等の改善を図る。										
	対象	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒							対象数			14,386人
	令和2年度の事業内容	中学校全校に配置し、問題を抱える児童・生徒やその家庭を支援した。また、各中学校区の小学校にも要請に応じて支援を行った。配置日数については、各校年間100日とした。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	13,994	14,212	15,284	① 延べ活動 日数	目標値	800	800	800	おおむね達成		
	経費	事業費	13,246	13,451		14,527	実績値	786	796		750	
		人件費	749	762	756	(単位) 日	達成率	98.3%	99.5%		93.8%	
	財源	国都支出金	6,477	6,655	7,174	② 単位あたり コスト	千円	18	18	20	効率性	
	その他	0	0	0	増減率		—	0.3%	14.1%	下がった		
	一般財源	7,518	7,558	8,109	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	100722	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名				スポーツ教育推進関連事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	児童・生徒のスポーツへの意義や役割の理解、実践の態度を育成し、児童・生徒の健康増進、体力向上を図る。														
	対象	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒											対象数	14,386人		
	令和2年度の事業内容	小・中学校全校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定され、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義、日本の伝統的な礼儀・作法等について学んだ。また、オリンピック・パラリンピアンを招聘し、児童・生徒と交流することで、オリンピック・パラリンピアンの経験から目標に向かって努力することの大切さ等について学んだ。														
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
	総コスト(千円)	5,602		5,509		2,833		① 実施校	目標値	27		27		27		達成
	経費	事業費	4,853		4,748		2,077		実績値	27		27		27		
		人件費	749		762		756		(単位) 校	達成率	100.0%		100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	4,853		4,748		2,077		② 単位あたり コスト	千円	207		204		105	
その他		0		0		0		増減率		-		-1.7%		-48.6%		上がった
一般財源		749		762		756		令和3年度の 予算・事業	縮小		東京都の予算規模縮小のため					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00										

17	事務事業コード	100724	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名				日本語指導・帰国児童生徒教育事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	民間でも実施		
	目的	帰国及び外国籍の児童・生徒に対して日本語指導を行い、学校生活の適応を図る。														
	対象	帰国及び外国籍の児童・生徒											対象数	13人		
	令和2年度の事業内容	市立学校での学習上、生活上の日本語の使用に困難を有する帰国及び外国籍の児童・生徒（13人）に対して、在籍校に日本語指導講師を派遣し、初期の日本語指導を行った。														
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
	総コスト(千円)	6,016		5,760		4,277		① 対象児童・ 生徒数	目標値	22		27		13		達成
	経費	事業費	5,417		5,151		3,672		実績値	22		27		13		
		人件費	599		609		605		(単位) 人	達成率	100.0%		100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		0		② 単位あたり コスト	千円	273		213		329	
その他		0		0		0		増減率		-		-22.0%		54.2%		下がった
一般財源		6,016		5,760		4,277		令和3年度の 予算・事業	縮小		帰国児童生徒教室については、運営体制の見直しにより令和2年1月から休止					
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00										

18	事務事業コード	100740	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名				いじめ防止対策推進事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	いじめ防止対策推進法等に基づき、いじめ防止等の取組を総合的・効果的に推進する。														
	対象	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒											対象数	14,386人		
	令和2年度の事業内容	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を各2回開催し、対策等を協議した。また、ポスターを作成し、児童・生徒に向けた「いじめ防止等」の啓発を行った。														
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
	総コスト(千円)	654		661		610		① 協議会等の 実施回数	目標値	4		4		4		達成
	経費	事業費	280		280		232		実績値	4		4		4		
		人件費	374		381		378		(単位) 回	達成率	100.0%		100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		0		② 単位あたり コスト	千円	164		165		153	
その他		0		0		0		増減率		-		1.0%		-7.7%		上がった
一般財源		654		661		610		令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00										

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	100743	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名				スクール・サポート・スタッフ等配置事業			
	担当課	指導課		事業開始年度	平成30年度	〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	指導、教材研究、学校運営などの副校長及び教員固有の業務により注力できる体制を整備する。												
	対象	小平市立小・中学校								対象数				27校
	令和2年度の事業内容	小平市立小・中学校10校に副校長の業務補助を行う副校長補佐を配置し、業務負担の軽減を図った。また、小平市立小・中学校27校に、教員の業務補助としてスクール・サポート・スタッフを配置し、業務負担の軽減を図った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)		23,873	46,162	① 延べ 配置時間	目標値		20,985	27,870	達成				
	経費	事業費	22,350	44,649		実績値		20,985	27,870					
		人件費	1,523	1,513	(単位) 時間	達成率		100.0%	100.0%	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	22,105	44,573	② 単位あたり コスト	千円		1	2					
	その他	0	0	増減率			—	45.6%						
	一般財源	1,769	1,589	令和3年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)		0.20	0.00	0.20	0.00									

20	事務事業コード	100745	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名				プログラミング教育推進事業			
	担当課	指導課		事業開始年度	令和2年度	〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	必修となるプログラミング教育について、小学校全校が確実に実施できるよう必要な支援をする。												
	対象	小平市立小学校								対象数				19校
	令和2年度の事業内容	小学校プログラミング教育において必要な機材を配備し、授業を通じて活用することで、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけるための学習活動に取り組んだ。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)			7,449	① プログラミング 教育実施 校数	目標値			19	達成				
	経費	事業費		6,692		実績値			19					
		人件費		756	(単位) 校	達成率			100.0%	効率性 —				
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			392					
	その他		0	増減率				—						
	一般財源		7,449	令和3年度の 予算・事業		縮小		プログラミング教育において必要な機材の配備が完了したため						
職員・再任用(人)			0.10	0.00										

21	事務事業コード	100746	会計	一般	予算科目	10-1-2	事業名				家庭学習通信環境整備支援事業			
	担当課	指導課		事業開始年度	令和2年度	〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	家庭学習用タブレット端末及びモバイルWi-Fiルーターを臨時的に貸与し、ICTを活用した子どもの学習を支援する。												
	対象	小平市立小・中学校に在籍する児童・生徒								対象数				14,386人
	令和2年度の事業内容	小平市立学校に児童・生徒が在籍しており、かつ必要な家庭に対して、家庭学習用タブレット端末及びモバイルWi-Fiルーターを臨時的に貸与した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)			12,237	① 貸与数	目標値			380	おおむね達成				
	経費	事業費		10,725		実績値			340					
		人件費		1,513	(単位) セット	達成率			89.5%	効率性 —				
	財源	国都支出金		10,725	② 単位あたり コスト	千円			36					
	その他		0	増減率				—						
	一般財源		1,513	令和3年度の 予算・事業		廃止		学校の臨時休業に伴い、臨時的に行う事業であるため						
職員・再任用(人)			0.20	0.00										

事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	100509	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校特別支援学級運営事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	特別支援学級（特別支援教室含む）を運営することにより、障がいのある児童への教育の充実を図る。									
	対象	特別支援学級（特別支援教室含む）に在籍する児童							対象数 597人		
	令和2年度の事業内容	消耗品、図書、備品の購入や備品修繕、郵送料の支払い等を行った。特別支援学級在籍児童の通学の利便性確保のため通学バスの運行を行った。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	39,842	40,347	43,522	① 特別支援学級児童数	目標値				-	
	経費	事業費	38,345	38,824		42,009	実績値	471	528		
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0		② 単位あたりコスト	千円	85	76	73	効率性
その他		0	0		増減率		-	-9.7%	-4.6%	変わらず	
	一般財源	39,842	40,347	43,522	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

23	事務事業コード	100726	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	児童に授業の補助となる副読本を配布することで、授業の充実を図る。									
	対象	小学校児童及び教員							対象数 10,695人		
	令和2年度の事業内容	音楽副読本を1年生(1,710部)、社会科副読本(小平市版)を3、4年生(3,375部)、社会科副読本(東京都版)を4年生(1,660部)、福祉読本を4年生(1,660部)及び教員に配布した。また、教員に教科書・指導書を配布した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	12,145	8,106	43,685	① 配布対象児童数	目標値	4,982	5,017	5,085	達成	
	経費	事業費	9,150	5,060		40,660	実績値	4,982	5,017		
		人件費	2,995	3,046	3,025	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	135	0	② 単位あたりコスト	千円	2	2	9	効率性
その他		52	55	55	増減率		-	-33.7%	431.7%	下がった	
	一般財源	12,093	7,917	43,630	令和3年度の 予算・事業	縮小		令和2年度は採択替えのため、教師用指導書を新規で購入したが、令和3年度は不要のため			
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00					

24	事務事業コード	100727	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校学校経営協力者会議事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを推進する。									
	対象	小学校(コミュニティ・スクール指定校を除く)							対象数 7校		
	令和2年度の事業内容	各小学校に学校経営協力者を置き、学校経営等に関する意見を求めた。学校経営協力者(六小・四小・三小・八小・七小・十四小・学園東小・十一小・十三小・五小・九小・十小を除く。)は、保護者、地域団体に所属する者、卒業生等で校長が推薦した者に対して教育委員会が委嘱する。任期は1年で、再任できる。令和2年度の学校経営協力者は52人であった。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	1,032	967	863	① 会議実施回数	目標値	54	44	33	達成	
	経費	事業費	433	358		258	実績値	54	44		
		人件費	599	609	605	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	19	22	26	効率性
その他		0	0	0	増減率		-	14.9%	19.1%	下がった	
	一般財源	1,032	967	863	令和3年度の 予算・事業	縮小		新たに2校がコミュニティ・スクールとなったため			
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

25	事務事業コード	100728	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校教育研究負担事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和20年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	教育活動の充実、他校教員との交流、専門的研究の発展を目的とする。									
	対象	小学校								対象数	19校
	令和2年度の事業内容	校長会・副校長会・事務職員会・各種研究会・特別支援教育関係団体に対し負担金（15団体）を支出した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	2,115	2,127	2,001	① 補助した 研究団体数	目標値	17	17	17	おおむね達成	
	経費	事業費	1,367	1,366		1,244	実績値	17	17		15
		人件費	749	762	756	(単位) 組	達成率	100.0%	100.0%		88.2%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	124	125	133	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	0.6%	6.6%	下がった	
一般財源	2,115	2,127	2,001	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

26	事務事業コード	100729	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校外国語活動事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成15年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	英語に親しみ国際理解を身につけることで、中学校英語へのスムーズな移行と英語理解力の向上を図る。									
	対象	小学校3年生から6年生までの児童								対象数	6,608人
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症予防による学校臨時休業期間（4月・5月）はALTを配置できなかったものの、小学校全校の3・4年生には1学級あたり年間8時間程度、5・6年生には1学級あたり年間23時間程度を目標とし、外国語指導助手を配置した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	17,598	20,001	22,634	① 延べ指導 時間数	目標値	4,445	4,245	3,575	達成	
	経費	事業費	16,475	18,858		21,500	実績値	4,445	4,245		3,575
		人件費	1,123	1,142	1,134	(単位) 時間	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	5	6	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	19.0%	34.4%	下がった	
一般財源	17,598	20,001	22,634	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00					

27	事務事業コード	100518	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校特別支援学級運営事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和38年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	特別支援学級（特別支援教室含む）を運営することにより、障がいのある生徒への教育の充実を図る。									
	対象	特別支援学級（特別支援教室含む）に在籍する生徒								対象数	144人
	令和2年度の事業内容	消耗品、図書、備品の購入や備品修繕、郵送料の支払い等を行った。特別支援教室設置のため、備品、消耗品の購入を行った。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	4,216	6,889	10,317	① 特別支援学 級生徒数	目標値				—	
	経費	事業費	2,718	5,366		8,804	実績値	128	113		144
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 人	達成率	—	—		—
	財源	国都支出金	0	600	1,200	② 単位あたり コスト	千円	33	61	72	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	85.1%	17.5%	下がった	
一般財源	4,216	6,289	9,117	令和3年度の 予算・事業		縮小		特別支援教室の整備が終了したため			
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	100730	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校教育研究負担事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和20年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	教育活動の充実、他校教員との交流、専門的研究の発展を目的とする。										
	対象	中学校									対象数	8校
	令和2年度の事業内容	校長会・副校長会・事務職員会・各種研究会・特別支援教育関係団体に対し負担金（14団体）を支出した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,231	1,234	1,177	① 補助した 研究団体数	目標値	15	15	15	おおむね達成		
	経費	事業費	856	854		799	実績値	15	15		14	
		人件費	374	381	378	(単位) 組	達成率	100.0%	100.0%		93.3%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	82	82	84	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	0.3%	2.2%	変わらず		
一般財源		1,231	1,234	1,177	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

29	事務事業コード	100731	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 外国人英語指導助手事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和63年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	ネイティブ・スピーカーの英語に触れることにより、基礎的な力を養い英語活動の充実と向上を図る。										
	対象	中学校生徒									対象数	4,134人
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止による学校臨時休業期間（4月・5月）はALTを配置できなかったものの、中学校全校に外国語指導助手を、各学年各学級に年10時間以上を目標として配置した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	11,046	11,382	12,631	① 延べ指導 時間数	目標値	2,377	2,384	2,038	達成		
	経費	事業費	10,298	10,620		11,875	実績値	2,377	2,384		2,038	
		人件費	749	762	756	(単位) 時間	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	5	6	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	2.7%	29.8%	下がった		
一般財源		11,046	11,382	12,631	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

30	事務事業コード	100732	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名 中学校教育指導用図書・生徒用副読本給与事業					
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和37年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	生徒に授業の補助となる副読本を配布することにより、授業の充実を図る。										
	対象	中学校生徒及び教員									対象数	4,452人
	令和2年度の事業内容	社会科副読本（小平市版）を1年生（1,391部）及び教員に配布した。また、教員に教科書・指導書を配布した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	2,941	3,756	2,802	① 配布対象 生徒数	目標値	1,284	1,394	1,391	達成		
	経費	事業費	695	1,472		533	実績値	1,284	1,394		1,391	
		人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	3	2	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	17.6%	-25.2%	上がった		
一般財源		2,941	3,756	2,802	令和3年度の 予算・事業	拡大		教科書の採択替えに伴う教員用教科書・指導書購入のため				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

事業事業評価票

31	事務事業コード	100733	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校学校経営協力者会議事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成13年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを推進する。										
	対象	中学校(コミュニティ・スクール指定校を除く)							対象数			6校
	令和2年度の事業内容	各中学校に学校経営協力者を置き、学校経営等に関する意見を求めた。学校経営協力者(二中・六中を除く。)は、保護者、地域団体に所属する者、卒業生等で校長が推薦した者に対して教育委員会が委嘱する。任期は1年で、再任できる。令和2年度の学校経営協力者は45人であった。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	611	584		587		① 会議実施回数	目標値	21	14	14	達成
	経費	事業費	236	204		209		実績値	21	14	14	
		人件費	374	381		378	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	29	42	42	効率性 変わらず
その他		0	0		0	増減率		—	43.5%	0.4%		
	一般財源	611	584		587	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

32	事務事業コード	100734	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校部活動事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	昭和49年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 市要綱等 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	部活動の充実を図り、心身ともに健康で人間性豊かな生徒を育成する。										
	対象	中学校生徒							対象数			4,212人
	令和2年度の事業内容	自らが部活動の顧問として部活動の指導を行う部活動指導員に対して、指導した1時間あたりに1,600円、年間640時間を上限として、報酬を支払った。また、顧問教員の監督の下で部活動の指導を行う部活動外部指導員に対して、指導した1時間あたりに1,500円、月10時間を限度として、謝礼を支払った。生徒の部活動加入率は87.2%であった。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	7,859	10,196		10,036		① 外部指導員人数	目標値	42	42	42	達成
	経費	事業費	7,140	9,476		9,321		実績値	57	61	49	
		人件費	719	720		714	(単位) 人	達成率	135.7%	145.2%	116.7%	
	財源	国都支出金	4,596	6,145		5,150	② 単位あたりコスト	千円	138	167	205	効率性 下がった
その他		0	0		0	増減率		—	21.2%	22.5%		
	一般財源	3,263	4,051		4,886	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20						

33	事務事業コード	100735	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学生「東京駅伝」関連事業				
	担当課	指導課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 その他 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	中学生の健康増進や持久力をはじめとする体力向上、スポーツの振興及び生徒の競技力の向上を図る。										
	対象	中学校2年生の生徒							対象数			1,391人
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京都が主催する都内区市町村対抗の中学生「東京駅伝」大会が中止となった。よって、参加を見送ることとなった。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	858	864		0		① 大会参加回数	目標値	1	1	1	未達成
	経費	事業費	110	103		0		実績値	1	1	0	
		人件費	749	762		0	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	858	864	—	効率性 —
その他		0	0		0	増減率		—	0.7%	—		
	一般財源	858	864		0	令和3年度の 予算・事業	廃止		令和2年度で東京駅伝大会が終了したため			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

34	事務事業コード	100524	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名 通学路防犯設備維持管理事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	平成27年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	小学校の通学路における安全を確保する。											
	対象	小平市立小学校の児童										対象数	10,072人
	令和2年度の事業内容	通学路防犯カメラ111台の維持管理を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	11,003	10,012	3,023	① 設置台数	目標値	95	111	111	達成			
	経費	事業費	8,008	6,966		1,511	実績値	95	111			111	
		人件費	2,995	3,046	1,513	(単位) 台	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	6,856	2,640	0	② 単位あたり コスト	千円	116	90	27	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-22.1%	-69.8%	上がった			
	一般財源	4,147	7,372	3,023	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.20	0.00							

35	事務事業コード	100528	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名 小学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	新型コロナウイルス感染症対策として、消毒作業、健康管理、授業等の継続に必要な物品を整備する。											
	対象	小平市立小学校										対象数	19校
	令和2年度の事業内容	アルコール消毒液、マスク等の消耗品及び液晶モニター、衝立、送風機等の備品を購入した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)			66,890	① 小学校数	目標値			19	達成			
	経費	事業費		65,377		実績値			19				
		人件費		1,513	(単位) 校	達成率			100.0%				
	財源	国都支出金		65,306	② 単位あたり コスト	千円			3,521	効率性			
その他			0	増減率				—	—				
	一般財源		1,583	令和3年度の 予算・事業		廃止		国の補助事業が令和2年度のみの実施であるため					
職員・再任用(人)				0.20	0.00								

36	事務事業コード	100506	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名 小学校教育振興事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	学年に応じた教育に必要な教材、消耗品及び備品などを整備し、適切な教育環境の整備を図る。											
	対象	小平市立小学校の児童										対象数	10,072人
	令和2年度の事業内容	コピー機、印刷機、各種教材、指導用教材などの購入、学校図書館の図書整備を行った。 令和2年度末 学校図書館図書整備国基準達成率：全校平均105.3%											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	151,387	149,125	147,456	① 在籍児童数	目標値				—			
	経費	事業費	148,392	146,079		144,431	実績値	9,673	9,883			10,072	
		人件費	2,995	3,046	3,025	(単位) 人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	38,640	45,115	37,038	② 単位あたり コスト	千円	16	15	15	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-3.6%	-3.0%	変わらず			
	一般財源	112,747	104,010	110,418	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

事務事業評価票

37	事務事業コード	100507	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校就学援助事業	*メイン(サブ施策はNo.9-8)			
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。										
	対象	公立の小学校に在学している児童の保護者								対象数	10,072人	
	令和2年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費862人 ・卒業記念アルバム171人 ・学校給食費859人 ・医療費6人 他										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	78,875	76,061	72,730	① 受給者数	目標値				-		
	経費	事業費	75,132	72,253		68,949	実績値	1,122	1,072		979	
		人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 人	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	0	0	8,781	② 単位あたり コスト	千円	70	71	74	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	0.9%	4.7%			
一般財源	78,875	76,061	63,949	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

38	事務事業コード	100508	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校就学奨励(特別支援学級)事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和37年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	特別支援学級(特別支援教室含む)に在籍及び通級する児童の保護者の経済的負担の軽減等を図る。										
	対象	特別支援学級(特別支援教室含む)に在籍及び通級する児童の保護者								対象数	597人	
	令和2年度の事業内容	小平市特別支援学級等就学奨励事業実施要綱に基づき、学用品費等の支給を行った。 ・学用品費103人 ・校外活動費(宿泊を伴わないもの)33人 ・学校給食費103人 ・宿泊学習費23人 他										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	5,213	5,098	4,825	① 受給者数	目標値				-		
	経費	事業費	4,090	3,956		3,691	実績値	123	122		111	
		人件費	1,123	1,142	1,134	(単位) 人	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	1,449	1,396	1,714	② 単位あたり コスト	千円	42	42	43	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	-1.4%	4.0%			
一般財源	3,764	3,702	3,111	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

39	事務事業コード	100510	会計	一般	予算科目	10-2-3	事業名	小学校移動教室運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	平成11年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施			
	目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、学習の充実を図る。										
	対象	小学校6年生の児童								対象数	1,630人	
	令和2年度の事業内容	教育課程の一環(9月~11月)として、民間施設に1泊2日で宿泊し、日光・尾瀬方面の自然・文化施設の見学などを実施し、1,585人の児童が参加した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	22,030	22,352	22,422	① 実施校数	目標値	19	19	19	達成		
	経費	事業費	19,784	20,067		20,153	実績値	19	19		19	
		人件費	2,246	2,285	2,269	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	6,885	② 単位あたり コスト	千円	1,159	1,176	1,180	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	1.5%	0.3%			
一般財源	22,030	22,352	15,537	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

40	事務事業コード	100529	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名				中学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	新型コロナウイルス感染症対策として、消毒作業、健康管理、授業等の継続に必要な物品を整備する。															
	対象	小平市立中学校										対象数				8校	
	令和2年度の事業内容	アルコール消毒液、マスク等の消耗品及び液晶モニター、衝立、送風機等の備品を購入した。															
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度		R2年度		評価			
	総コスト(千円)				30,613		① 中学校数	目標値				8		達成			
	経費	事業費			29,100			実績値				8					
		人件費			1,513		(単位)	校	達成率				100.0%				
	財源	国都支出金			28,945		② 単位あたり コスト	千円				3,827		効率性			
その他				0		増減率					-		-				
一般財源				1,668		令和3年度の 予算・事業	廃止		国の補助事業が令和2年度のみの実施であるため								
職員・再任用(人)				0.20		0.00											

41	事務事業コード	100515	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名				中学校教育振興事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)		〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	学年に応じた教育に必要な教材、消耗品及び備品などを整備し、適切な教育環境の整備を図る。															
	対象	小平市立中学校の生徒										対象数				4,083人	
	令和2年度の事業内容	プラスバンド楽器、コピー機、印刷機、各種教材、指導用教材などの購入、学校図書館の図書整備を行った。 令和2年度末 学校図書館図書整備国基準達成率：全校平均102.3%															
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度		R2年度		評価			
	総コスト(千円)	106,388	99,947		97,538		① 在籍生徒数	目標値						-			
	経費	事業費	103,393		96,901			実績値	4,029	4,028		4,083					
		人件費	2,995		3,046		(単位)	人	達成率	-	-		-				
	財源	国都支出金	26,450		29,612		② 単位あたり コスト	千円	26	25		24		効率性			
その他		18		18		増減率		-	-6.0%		-3.7%		変わらず				
一般財源		79,920		70,317		73,400		令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.40	0.00		0.40		0.00		0.40		0.00							

42	事務事業コード	100516	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名				中学校就学援助事業 *メイン(サブ施策はNo.9-8)						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)		〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。															
	対象	公立の中学校に在学している生徒の保護者										対象数				4,083人	
	令和2年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費546人 ・修学旅行費39人 ・学校給食費532人 ・卒業記念アルバム186人 他															
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度		R2年度		評価			
	総コスト(千円)	73,667	63,283		50,258		① 受給者数	目標値						-			
	経費	事業費	69,924		59,475			実績値	691	633		618					
		人件費	3,744		3,808		(単位)	人	達成率	-	-		-				
	財源	国都支出金	713		439		② 単位あたり コスト	千円	107	100		81		効率性			
その他		0		0		増減率		-	-6.2%		-18.7%		上がった				
一般財源		72,954		62,844		43,459		令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.50	0.00		0.50		0.00		0.50		0.00							

事 務 事 業 評 価 票

43	事務事業コード	100517	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校就学奨励(特別支援学級)事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和37年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	特別支援学級に在籍及び通級する生徒の保護者の経済的負担の軽減等を図る。										
	対象	特別支援学級に在籍及び通級する生徒の保護者							対象数	144人		
	令和2年度の事業内容	小平市特別支援学級等就学奨励事業実施要綱に基づき、学用品費等の支給を行った。 ・学用品費37人 ・校外活動費(宿泊を伴わないもの)9人 ・学校給食費36人 ・通学費23人 他										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	4,226	4,772		3,276		① 受給者数	目標値			-	
	経費	事業費	3,103		2,141			実績値	78	76		49
		人件費	1,123		1,134		(単位) 人	達成率	-	-		-
	財源	国都支出金	1,048		1,048		② 単位あたり コスト	千円	54	63	67	効率性 下がった
その他		0		0		増減率		-	15.9%	6.5%		
一般財源		3,178		2,228		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

44	事務事業コード	100519	会計	一般	予算科目	10-3-3	事業名	中学校移動教室運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	平成11年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 市要綱等 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、学習の充実を図る。										
	対象	中学校1年生の生徒							対象数	1,391人		
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に実施を延期した。 なお、修学旅行の中止に伴う取消料補助を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	12,629	13,673		8,675		① 実施校数	目標値	8	8	8	未達成
	経費	事業費	11,881		7,919			実績値	8	8	0	
		人件費	749		756		(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	
	財源	国都支出金	0		7,919		② 単位あたり コスト	千円	1,579	1,709	0	効率性 -
その他		0		0		増減率		-	8.3%	-		
一般財源		12,629		756		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

45	事務事業コード	100525	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	学校給食センター更新事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	平成29年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	目標耐用年数を超え老朽化が進む学校給食センターの施設を更新し、学校給食の安定供給を図る。										
	対象	中学校の生徒及び教職員等							対象数	4,332人		
	令和2年度の事業内容	事業者選定に向けて、入札公告した。技術提案型総合評価審査委員会にて選定された事業者と事業契約を締結した。また、施設更新期間中の弁当給食提供事業者と事業契約を締結した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	24,091	9,792		51,997		① 施設数	目標値	1	1	1	達成
	経費	事業費	20,348		48,215			実績値	1	1	1	
		人件費	3,744		3,782		(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	24,091	9,792	51,997	効率性 下がった
その他		0		0		増減率		-	-59.4%	431.0%		
一般財源		24,091		51,997		令和3年度の 予算・事業	拡大		施設更新期間中の代替給食提供に伴う委託料の増			
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

46	事務事業コード	100302	会計	一般	予算科目	10-1-1	事業名	教育委員会事務局(教育部)運営事業〔教育委員会交換物集配事業〕				
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和44年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	教育施設間における文書等の交換を適正かつ迅速に行い、教育委員会の業務の円滑な執行に寄与する。										
	対象	教育委員会事務局及び教育委員会が所管する小・中学校、公民館等								対象数	42施設	
	令和2年度の事業内容	教育施設間における交換物について、集配及び教育委員会事務局での仕分けを業者に委託して行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	4,596	4,550	4,926	① 集配施設数	目標値	42	42	42	達成		
	経費	事業費	4,147	4,334		4,472	実績値	42	42		42	
		人件費	449	216	454	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	109	108	117	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-1.0%	8.3%	下がった		
	一般財源	4,596	4,550	4,926	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06	0.00						

47	事務事業コード	100304	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	小学校職員関係経費				
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和23年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	目的	小学校における各事務の効率的かつ適正な執行を図る。										
	対象	小平市立小学校								対象数	19校	
	令和2年度の事業内容	学校予算の執行等に従事させるため、小学校全19校に各校1名ずつ学校事務会計年度任用職員を配置した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	47,734	48,448	48,118	① 市費学校事務 職員配置校数	目標値	19	19	19	達成		
	経費	事業費	47,210	47,914		47,589	実績値	19	19		19	
		人件費	524	533	529	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2,512	2,550	2,533	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	1.5%	-0.7%	変わらず		
	一般財源	47,734	48,448	48,118	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00						

48	事務事業コード	100305	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名	小学校施設管理事業				
	担当課	教育総務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	市立小学校校舎・体育館・校庭の維持管理を行い、良好な教育環境を確保する。										
	対象	市立小学校校舎・体育館・校庭								対象数	19校	
	令和2年度の事業内容	小学校において382件、133,549,126円の修繕を行い、施設・設備の維持管理を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,248,114	607,719	559,028	① 修繕実施 校数	目標値	19	19	19	達成		
	経費	事業費	1,226,881	586,163		540,121	実績値	19	19		19	
		人件費	21,233	21,556	18,908	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	343,919	110,944	80,115	② 単位あたり コスト	千円	* 8,107	* 7,969	* 7,626	効率性	
その他		563,885	231,800	171,900	増減率		—	-1.7%	-4.3%	変わらず		
	一般財源	340,310	264,975	307,013	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.50	0.70	2.50	0.70	2.50	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

49	事務事業コード	100503	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名 小学校管理事業					
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	光熱水費、通信運搬費等の維持経費を負担することで、適切な教育環境の維持を図る。										
	対象	小平市立小学校							対象数			19校
	令和2年度の事業内容	小平市獣医師会へ小動物指導の謝礼の支払い、光熱水費・燃料費・電話料等の支払い、各種申請書の印刷、備品修繕、建物損害保険料の支払い、NHKテレビ受信料の支払いを行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	235,677	220,748		191,985		① 小学校数	目標値	19	19	19	達成
	経費	事業費	233,057		218,083			実績値	19	19	19	
		人件費	2,620		2,665		(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	14		14		② 単位あたり コスト	千円	12,404	11,618	10,104	効率性
その他		0		0		増減率		—	-6.3%	-13.0%	上がった	
	一般財源	235,663		220,734		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00						

50	事務事業コード	100504	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名 小学校施設維持管理事業					
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	警備、清掃、機械保守、衛生管理等の維持管理を行い、適切な教育環境の維持を図る。										
	対象	小平市立小学校							対象数			19校
	令和2年度の事業内容	小学校19校の警備、清掃、機械保守、衛生管理等の環境整備委託及び事務機器等の借上げを行った。一人1台の端末を配備し、ネットワーク等の環境整備を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	210,994	225,661		913,268		① 小学校数	目標値	19	19	19	達成
	経費	事業費	209,497		224,138			実績値	19	19	19	
		人件費	1,497		1,523		(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		637,299		② 単位あたり コスト	千円	11,105	11,877	48,067	効率性
その他		0		35,000		増減率		—	7.0%	304.7%	下がった	
	一般財源	210,994		225,661		令和3年度の 予算・事業		縮小 GIGAスクール構想のPC購入費等の減				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

51	事務事業コード	100505	会計	一般	予算科目	10-2-1	事業名 小学校校具備品整備事業					
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和40年以前		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	校具備品の整備により、適切な教育環境の整備を図る。										
	対象	小平市立小学校							対象数			19校
	令和2年度の事業内容	児童用机・椅子、事務用机・椅子、管理用書庫、整理戸棚、その他管理用備品を購入した。令和2年度児童用机・椅子購入数：机1,053台、椅子743脚										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	27,817	28,448		28,689		① 小学校数	目標値	19	19	19	達成
	経費	事業費	26,320		26,925			実績値	19	19	19	
		人件費	1,497		1,513		(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	1,464	1,497	1,510	効率性
その他		0		0		増減率		—	2.3%	0.8%	変わらず	
	一般財源	27,817		28,448		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

52	事務事業コード	100308	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名 中学校職員関係経費					
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和23年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施	
	目的	中学校における各事務の効率的かつ適正な執行を図る。										
	対象	小平市立中学校								対象数	8校	
	令和2年度の事業内容	学校予算の執行等に従事させるため、中学校全8校に各校1名ずつ学校事務会計年度任用職員を配置した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	20,519	20,664		20,997		① 市費学校事務職員配置校数	目標値	8	8	8	達成
	経費	事業費	19,994		20,131			実績値		8	8	
		人件費	524		533		(単位) 校		達成率	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたりコスト	千円	2,565	2,583	2,625	効率性 変わらず
その他		0		0		増減率		—	0.7%	1.6%		
一般財源		20,519		20,664		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00						

53	事務事業コード	100309	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名 中学校施設管理事業					
	担当課	教育総務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
	目的	市立中学校校舎・体育館・校庭の維持管理を行い、良好な教育環境を確保する。										
	対象	市立中学校校舎・体育館・校庭								対象数	8校	
	令和2年度の事業内容	中学校において172件、64,030,151円の修繕を行い、施設・設備の維持管理を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	188,227	522,813		1,188,506		① 修繕実施校数	目標値	8	8	8	達成
	経費	事業費	179,632		514,077			実績値		8	8	
		人件費	8,595		8,736		(単位) 校		達成率	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	21,180		99,460		② 単位あたりコスト	千円	* 8,289	* 9,520	* 8,666	効率性 上がった
その他		31,700		311,900		増減率		—	14.9%	-9.0%		
一般財源		135,347		111,453		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.10	0.10	1.10	0.10	1.20	0.00						

54	事務事業コード	100512	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名 中学校管理事業					
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和45年以前		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
	目的	光熱水費、通信運搬費等の維持経費を負担することで、適切な教育環境の維持を図る。										
	対象	小平市立中学校								対象数	8校	
	令和2年度の事業内容	光熱水費・燃料費・電話料等の支払い、各種申請書の印刷、備品修繕、建物損害保険料の支払い、NHK受信料の支払いを行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	69,948	63,145		56,428		① 中学校数	目標値	8	8	8	達成
	経費	事業費	67,328		60,480			実績値		8	8	
		人件費	2,620		2,665		(単位) 校		達成率	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		423		② 単位あたりコスト	千円	8,744	7,893	7,053	効率性 上がった
その他		0		5		増減率		—	-9.7%	-10.6%		
一般財源		69,948		63,145		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

55	事務事業コード	100513	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名 中学校施設維持管理事業				
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和40年以前		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	警備、清掃、機械保守、衛生管理等の維持管理を行い、適切な教育環境の維持を図る。									
	対象	小平市立中学校							対象数 8校		
	令和2年度の事業内容	中学校8校の警備、清掃、機械保守、衛生管理等の環境整備委託及び事務機器・教育用コンピューター等の借上げを行った。一人1台の端末を配備し、ネットワーク等の環境整備を行った。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	197,174	214,562	501,583	① 中学校数	目標値	8	8	8	達成	
	経費	事業費	195,677	213,039		500,071	実績値	8	8		8
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
	財源	国都支出金	0	0	246,856	② 単位あたり コスト	千円	24,647	26,820	62,698	効率性
その他		0	0	35,400	増減率		—	8.8%	133.8%	下がった	
一般財源		197,174	214,562	219,327	令和3年度の 予算・事業	縮小	GIGAスクール構想のPC購入費等の減				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

56	事務事業コード	100514	会計	一般	予算科目	10-3-1	事業名 中学校校具備品整備事業				
	担当課	教育総務課		事業開始年度	昭和40年以前		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	目的	校具備品の整備により、適切な教育環境の整備を図る。									
	対象	小平市立中学校							対象数 8校		
	令和2年度の事業内容	生徒用机・椅子、事務用机・椅子、管理用書庫、整理戸棚、その他管理用備品を購入した。 令和2年度生徒用机・椅子購入数：机317台、椅子274脚									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	11,962	13,457	14,464	① 中学校数	目標値	8	8	8	達成	
	経費	事業費	10,464	11,934		12,951	実績値	8	8		8
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,495	1,682	1,808	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	12.5%	7.5%	下がった	
一般財源		11,962	13,457	14,464	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

57	事務事業コード	022324	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名 人権の花事業				
	担当課	市民課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 国・都でも実施			
	目的	花の苗などを小学校の児童が協力しながら栽培することにより、子どもたちの人権思想を育む。									
	対象	市立小学校2校の児童							対象数 2校		
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、プランター、培養土、花の苗の配布を中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	93	94	0	① 実施小学校 数	目標値	2	2	2	未達成	
	経費	事業費	18	18		0	実績値	2	2		0
		人件費	75	76	0	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%		0.0%
	財源	国都支出金	18	18	0	② 単位あたり コスト	千円	46	47	—	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	1.4%	—	—	
一般財源		75	76	0	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

58	事務事業コード	101511	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名				学校図書館との連携推進事業	*メイン(サブ施策はNo.11-2)	
	担当課	図書館		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	学校図書館の効果的な利用を図り、学校図書館を活性化させる。											
	対象	学校図書館										対象数	27校
	令和2年度の事業内容	学校図書館活性化のため各小・中学校に学校図書館協力員の配置や調べ学習用図書の配送を行うとともに、仲町図書館を学校図書館連携推進館と位置づけ、学校との連携を進めた。令和2年度の学校図書館の貸出数は、小学校が289,713冊、中学校が27,151冊であった。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	19,755	20,188		24,139		① 協力員活動 延べ日数	目標値	2,781	2,781	2,781	達成	
	経費	事業費	15,353	15,744		19,727		実績値	2,830	2,780	2,910		
		人件費	4,403	4,443		4,412	(単位) 日	達成率	101.8%	100.0%	104.6%		
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたり コスト	千円	7	7	8	効率性	
その他		0	0		0	増減率		—	4.0%	14.2%	下がった		
	一般財源	19,755	20,188		24,139	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.60	0.30	0.60	0.30	0.60							

施策の概要(PLAN)			主管課	地域学習支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	公民館		
No. 施策名	10-2 家庭・地域の教育						
施策の分野	1 子どもの総合的な健全育成	2 家庭教育の充実	3	4	5		
施策の展開	<長期総合計画P17> これからの社会を生き抜いていくためには、学校における教育とともに、それぞれの成長過程における家庭や地域での健全な人格形成が必要です。子どもたち一人ひとりのおかれた状況にあわせて、家庭や地域における教育について支援し連携していきます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	学校支援人材養成講座・研修延べ受講者数	目標	人	—	2,500	2,500	2,500	540
			実績	人	2,639	2,515	2,378	1,599	436
			達成率	%	—	100.6%	95.1%	64.0%	80.7%
	②	小学校放課後子ども教室延べ実施回数	目標	回	—	3,400	3,400	3,400	1,260
			実績	回	3,666	3,676	3,726	3,546	1,301
			達成率	%	—	108.1%	109.6%	104.3%	103.3%
	③	公民館家庭教育関連講座の受講者数	目標	人	—	330	330	330	80
			実績	人	413	304	270	233	74
			達成率	%	—	92.1%	81.8%	70.6%	92.5%
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	104,112	107,621	107,370	109,210	76,580
事業費	千円	68,401	71,742	71,657	71,135	43,681
人件費	千円	35,712	35,879	35,713	38,075	32,899

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一部達成	理由
	地域住民がボランティア等として学校支援や子どもの居場所づくり等に参画し、学校・家庭・地域の連携・協働の促進が図られています。		
課題	◆地域と学校が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支える事業として、先駆的に取り組んできた小平地域教育サポート・ネット事業や放課後子ども教室推進事業は、子どもたちにとって有益であるだけでなく、地域社会の新たなネットワークの構築や学校教育へのサポートの充実が図られ、また地域住民の学びの成果を活用する機会を拡充することにより地域の教育力の活性化が促進されました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校支援人材養成講座・研修延べ受講者数と小学校放課後子ども教室延べ実施回数が減少しました。		
	◆公民館において、子育て支援を目的として、子育て中の親を対象に、市民ニーズが高い内容の講座や子育ての不安を解消する講座を実施したことで、子育て支援の一助になりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は子育て支援講座を9コース中止しました。		
◆小平地域教育サポート・ネット事業や放課後子ども教室推進事業では、学校と地域を結ぶコーディネーターや地域住民等のボランティアの育成とスキルアップを図り、学校・家庭・地域の連携・協働により、地域全体で子どもたちの健全な育成を推進していく取組を継続していくことが必要です。			
◆子どもたちの健全育成の取組を効果的に機能させるためには、各家庭、関係機関が協力して、できるだけ早い段階から対応していくことが必要です。			

施策の方向性(ACTION)						
事務事業の動向	拡大	0本	維持	26本	改善	0本
					縮小	1本
						廃止
施策の方向性	◆地域の教育力については、学校支援活動を中心として、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える学校・家庭・地域の連携・協働体制の維持・充実を図ります。					
	◆地域の力による中学校放課後学習教室を全校で実施します。					
	◆放課後子ども教室を小学校全校で実施し、地域の力による学習・スポーツ・文化活動などの様々な体験や、世代間交流の場を提供します。					
	◆地域ボランティア等に対し、講座の開催や各種情報を提供するなどして、活動を支援していきます。					
	◆家庭教育については、子育て支援講座として、子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくり等を目的に実施していきます。					
	◆新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら事業を実施し、新しい生活様式を踏まえた学校・家庭・地域の連携・協働の支援を継続していきます。					

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	地域学習支援課	PTA活動事業	908	0	908	維持	1
2	地域学習支援課	成人式事業	1,857	571	1,286	維持	1
3	地域学習支援課	小平地域教育サポート・ネット事業	14,152	7,723	6,429	維持	1
4	地域学習支援課	青少年委員の運営事業	5,407	3,894	1,513	維持	1
5	地域学習支援課	青少年対策地区委員会育成事業	3,852	2,718	1,134	維持	1
6	地域学習支援課	青少年音楽祭事業	908	0	908	維持	1
7	地域学習支援課	中学校生徒意見発表会事業	983	0	983	維持	1
8	地域学習支援課	姉妹都市小平町との少年少女交歓交流事業	761	5	756	縮小	1
9	地域学習支援課	青少年健全育成団体支援事業〔子ども会育成〕	1,233	476	756	維持	1
10	地域学習支援課	青少年健全育成団体支援事業〔吹奏楽団育成〕	200	48	151	維持	1
11	地域学習支援課	青少年リーダー養成事業	2,064	22	2,042	維持	1
12	地域学習支援課	子どもの権利条約普及推進事業	632	27	605	維持	1
13	地域学習支援課	小平よさこいスクールダンスフェスティバル事業	303	0	303	維持	1
14	地域学習支援課	放課後子ども教室推進事業	31,331	19,154	12,176	維持	1
15	地域学習支援課	多摩六都ヤング・ダンスフェスティバル事業	1,598	161	1,437	維持	1
16	地域学習支援課	学校施設遊び場開放事業	10,394	8,881	1,513	維持	1
17	公民館	* 中央公民館運営管理事業				維持	2
18	公民館	* 小川公民館運営管理事業				維持	2
19	公民館	* 花小金井北公民館運営管理事業				維持	2
20	公民館	* 上宿公民館運営管理事業				維持	2
21	公民館	* 上水南公民館運営管理事業				維持	2
22	公民館	* 小川西町公民館運営管理事業				維持	2
23	公民館	* 花小金井南公民館運営管理事業				維持	2
24	公民館	* 仲町公民館運営管理事業				維持	2
25	公民館	* 津田公民館運営管理事業				維持	2
26	公民館	* 大沼公民館運営管理事業				維持	2
27	公民館	* 鈴木公民館運営管理事業				維持	2
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			76,580	43,681	32,899		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	100902	会計	一般	予算科目	10-4-2	事業名	PTA活動事業			
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	PTA会員の意識の向上及び教育・文化・スポーツ活動の促進を通して教育の振興を図る。									
対象	市立小・中学校PTA及び類似組織							対象数	27団体	
令和2年度の事業内容	PTA入門講座(1回)、小学校PTA連合会講演会(1回)、小学校PTA連合会球技大会(2回)、中学校PTA連合会講演会(1回)、中学校PTA連合会球技大会(1回)は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	994	1,009	908	① 講座、講演会等実施回数	目標値	6	6	6	未達成	
経費	事業費	96	95		0	実績値	6	6		0
費	人件費	898	914	908	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 153	* 156	—	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	1.5%	—	—
一般財源	994	1,009	908	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00				

事務事業コード	100906	会計	一般	予算科目	10-4-2	事業名	成人式事業			
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	成人し、法律的な権利を得、義務を負ったことに対する自覚を促し門出を祝福する。									
対象	小平市在住の新成人							対象数	2,320人	
令和2年度の事業内容	令和3年1月11日(月・祝)ルネこだいら大ホールから、式典等のオンラインによる配信を行った(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合形式を中止)。平成22年度から、新成人による成人式実行委員会が企画や運営を行っている。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	1,875	1,905	1,857	① 成人式実施回数	目標値	1	1	1	達成	
経費	事業費	602	611		571	実績値	1	1		1
費	人件費	1,273	1,295	1,286	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	146	② 単位あたりコスト	千円	1,875	1,905	1,857	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	1.6%	-2.5%	変わらず
一般財源	1,875	1,905	1,711	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00				

事務事業コード	100914	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	小平地域教育サポート・ネット事業			
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	地域住民等のボランティアへの参加を促し、活動調整役であるコーディネーターの育成を図る。									
対象	学校を中心とした各地域							対象数	27校区	
令和2年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター世話人の配置(27校) ・ボランティア養成講座等の開催(42講座、参加者436人)※新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座数減少 ・上記42講座のうち、コーディネーター交流会、研修会等の開催(5回) ・東京学芸大学と三市(小平市・小金井市・国分寺市)が連携し、年間20講座を開催 									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	14,445	14,504	14,152	① ボランティア養成講座数	目標値	85	85	85	未達成	
経費	事業費	7,782	7,727		7,723	実績値	117	96		42
費	人件費	6,663	6,777	6,429	(単位) 回	達成率	137.6%	112.9%	49.4%	
財源	国都支出金	4,783	4,921	4,760	② 単位あたりコスト	千円	123	151	337	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	22.4%	123.0%	下がった
一般財源	9,662	9,583	9,392	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.89	0.00	0.89	0.00	0.85	0.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	100916	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名 青少年委員の運営事業								
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	青少年の余暇指導及び地域における連絡調整者として中心的な役割を担い、青少年の健全育成を図る。													
	対象	青少年委員										対象数 20人			
	令和2年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会（6回）を開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回中止）、教育委員会からの情報提供・委員の活動報告・今後の活動の連絡調整などを行った。 ・教育委員会の主催事業への協力を行った。 													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	6,324	5,782	5,407	① 定例会 開催回数	目標値	11	11	11	遅れている					
	経費	事業費	4,826	4,259		3,894	実績値	11	10		6				
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 回	達成率	100.0%	90.9%	54.5%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 514	* 567	* 881	効率性				
その他		0	0	0	増減率		—	10.5%	55.3%	下がった					
一般財源		6,324	5,782	5,407	令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									

5	事務事業コード	100917	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名 青少年対策地区委員会育成事業								
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	地域の特徴を生かした活発で継続性のある活動の推進を支援し、青少年の健全育成を図る。													
	対象	青少年対策地区委員会										対象数 19団体			
	令和2年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内19地区の代表を集めた会議（1回）を開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止）、教育委員会からの情報提供、地区の活動報告や意見交換を実施した。 ・補助金交付（18地区：2,416,054円） ・青少年健全育成講演会の開催（1回、参加者30人） ・生涯学習・地域コミュニティ用備品の貸出（貸出件数：32件） 													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	5,341	5,594	3,852	① 代表者会議 開催数	目標値	3	3	3	未達成					
	経費	事業費	3,994	4,224		2,718	実績値	3	2		1				
		人件費	1,348	1,371	1,134	(単位) 回	達成率	100.0%	66.7%	33.3%					
	財源	国都支出金	0	0	2	② 単位あたり コスト	千円	* 1,771	* 2,635	* 3,586	効率性				
その他		0	0	0	増減率		—	48.8%	36.1%	下がった					
一般財源		5,341	5,594	3,850	令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.18	0.00	0.15	0.00									

6	事務事業コード	100918	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名 青少年音楽祭事業 *メイン(サブ施策はNo.4)								
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成元年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	音楽発表の場を提供し、青少年の音楽活動を促進することにより、青少年の健全育成を図る。													
	対象	小学生以上で市内在住、在学、在勤の青少年										対象数 47,275人			
	令和2年度の事業内容	第32回青少年音楽祭は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（令和2年10月25日（日）、ルネこだいら大ホール）した。例年は青少年委員の企画・運営により、小平青少年吹奏楽団の協力を得て実施している。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	1,312	1,000	908	① 音楽祭 実施回数	目標値	1	1	1	未達成					
	経費	事業費	414	86		0	実績値	1	0		0				
		人件費	898	914	908	(単位) 回	達成率	100.0%	0.0%	0.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,312	—	—	効率性				
その他		0	0	0	増減率		—	—	—	—					
一般財源		1,312	1,000	908	令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00									

事務事業評価票

事務事業コード	100919	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	中学校生徒意見発表会事業			
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和58年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	各校代表の率直な意見発表の場を提供し、生徒の意欲と市民の関心を喚起して生徒の健全育成を図る。									
対象	市内中学校の生徒								対象数	4,212人
令和2年度の事業内容	第38回小平市中学校生徒意見発表会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（令和3年1月8日（金）、ルネこだいら大ホール）した。例年は運営委員会を事前に2回、事後に1回開催している。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	1,042	1,056	983	① 発表会 実施回数	目標値	1	1	1	未達成	
経費	事業費	69	66		0	実績値	1	1		0
	人件費	973	990	983	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,042	1,056	—	効率性 —
	その他	0	0	0		増減率	—	1.4%	—	
一般財源	1,042	1,056	983	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00				

事務事業コード	100921	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	姉妹都市小平町との少年少女交歓交流事業 *メイン(サブ施策はNo.4)			
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	参加者が親睦と両市町の理解を深め見聞を広めて、郷土社会の発展に寄与することを目指す。									
対象	小平市及び小平町在住の小学5・6年生、中学1年生								対象数	3,482人
令和2年度の事業内容	令和2年8月3日～8月6日に小平町からの来訪が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	3,860	2,927	761	① 事業実施 日数	目標値	7	8	7	未達成	
経費	事業費	1,614	1,176		5	実績値	7	8		0
	人件費	2,246	1,751	756	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	551	366	—	効率性 —
	その他	230	0	0		増減率	—	-33.6%	—	
一般財源	3,630	2,927	761	令和3年度の 予算・事業	縮小	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、往來を中止した。				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.23	0.00	0.10	0.00				

事務事業コード	100922-1	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年健全育成団体支援事業〔子ども会育成〕			
担当課	地域学習支援課	事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	子ども会相互の交流促進と年間を通じた活動の定着を促して、会の活性化を図る。									
対象	子ども会育成者連絡協議会加入子ども会								対象数	37団体
令和2年度の事業内容	・小平市子ども会育成者連絡協議会への補助金交付440,000円 ・子ども会役員研修会（子育て支援講演会） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、レクリエーション講習会は中止。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	1,240	1,253	1,233	① 講習会、講 演会実施数	目標値	2	2	2	遅れている	
経費	事業費	492	491		476	実績値	2	2		1
	人件費	749	762	756	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	50.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 433	* 436	* 855	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	0.7%	96.0%	
一般財源	1,240	1,253	1,233	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	100922-2	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年健全育成団体支援事業〔吹奏楽団育成〕 *メイン(サブ施策はNo.4)						
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和62年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	小平青少年吹奏楽団の活動を充実・活発化することにより、青少年の健全育成を図る。												
	対象	小平青少年吹奏楽団								対象数				1団体
	令和2年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 小平青少年吹奏楽団への補助金交付48,340円 小平青少年吹奏楽団への楽器の貸与 												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	640	642	200	① 楽団団員数	目標値	40	40	40	達成				
	経費	事業費	490	490		48	実績値	30	40		40			
		人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	75.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	21	16	5	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	-24.7%	-68.9%	上がった				
	一般財源	640	642	200	令和3年度の 予算・事業			維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

11	事務事業コード	100923	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年リーダー養成事業						
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕民間でも実施			
	目的	地域の活動に自ら進んで参加する資質や技術の向上を目指す。												
	対象	市内在住の小学5年生～高校3年生								対象数				13,580人
	令和2年度の事業内容	ジュニアリーダー(小学5・6年生)及びシニアリーダー(中・高校生)の養成講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。青少年委員による糶うどん作りの動画を作成し、配信を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	3,475	3,500	2,064	① 講座実施回数	目標値	13	12	12	未達成				
	経費	事業費	1,079	1,064		22	実績値	13	11		0			
		人件費	2,396	2,437	2,042	(単位) 回	達成率	100.0%	91.7%	0.0%				
	財源	国都支出金	0	163	1	② 単位あたりコスト	千円	267	318	—	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	19.1%	—	—				
	一般財源	3,475	3,337	2,063	令和3年度の 予算・事業			維持						
職員・再任用(人)	0.32	0.00	0.32	0.00	0.27	0.00								

12	事務事業コード	100924	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	子どもの権利条約普及推進事業						
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成7年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕国・都でも実施			
	目的	啓発を図り、子どもが心身ともに健康に成長できる社会環境づくりを考える契機を提供する。												
	対象	市民								対象数				195,207人
	令和2年度の事業内容	公募による企画委員がイベント内容を企画・運営した。DVD上映会を1回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座、講演会は中止した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	656	669	632	① イベント実施数	目標値	2	2	2	遅れている				
	経費	事業費	57	60		27	実績値	4	4		1			
		人件費	599	609	605	(単位) 回	達成率	200.0%	200.0%	50.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 89	* 91	* 329	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	2.1%	261.5%	下がった				
	一般財源	656	669	632	令和3年度の 予算・事業			維持						
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00								

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	100925	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	小平よさこいスクールダンスフェスティバル事業					
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	誰でも楽しめる踊りを通して世代を越えたふれあいの輪を広げ、地域に若い力の活躍の場をつくる。											
	対象	小学生から大学生							対象数	31,869人			
	令和2年度の事業内容	令和3年2月7日（日）ルネこだいら大ホールにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,358	1,391	303	① フェスティバル 実施回数	目標値	1	1	1	未達成			
	経費	事業費	310	325		0	実績値	1	1		0		
		人件費	1,048	1,066	303	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	0.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,358	1,391	—	効率性 —		
その他		0	0	0	増減率		—	2.4%	—				
一般財源		1,358	1,391	303	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.14	0.00	0.14	0.00	0.04	0.00							

14	事務事業コード	100926	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	放課後子ども教室推進事業					
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	地域力による放課後等の安全・安心な居場所の提供により、青少年の健全育成、地域力の再生を図る。											
	対象	市内小学校区							対象数	19校区			
	令和2年度の事業内容	市内19校の小学校区で地域ボランティア等からなる実行委員会により、放課後子ども教室を実施した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため教室開催数減少											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	49,813	50,333	31,331	① 教室開催数	目標値	4,042	4,115	3,620	未達成			
	経費	事業費	37,759	38,072		19,154	実績値	4,245	4,059		1,301		
		人件費	12,054	12,260	12,176	(単位) 回	達成率	105.0%	98.6%	35.9%			
	財源	国都支出金	24,865	25,292	12,247	② 単位あたり コスト	千円	12	12	24	効率性 下がった		
その他		0	0	0	増減率		—	5.7%	94.2%				
一般財源		24,948	25,041	19,084	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.61	0.00	1.61	0.00	1.61	0.00							

15	事務事業コード	100927	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	多摩六都ヤング・ダンスフェスティバル事業					
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	高校生にダンス発表の場を提供し、自主性の育成や地域貢献の喜びを通し、活気ある地域づくりを進める。											
	対象	多摩北部都市広域行政圏内の高校に通学する高校生							対象数	15,165人			
	令和2年度の事業内容	令和3年2月20日（土）、21日（日）ルネこだいら大ホールにて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,900	1,703	1,598	① 事業実施 回数	目標値	1	1	1	未達成			
	経費	事業費	477	256		161	実績値	1	0		0		
		人件費	1,423	1,447	1,437	(単位) 回	達成率	100.0%	0.0%	0.0%			
	財源	国都支出金	245	249	80	② 単位あたり コスト	千円	1,900	—	—	効率性 —		
その他		0	0	0	増減率		—	—	—				
一般財源		1,655	1,454	1,518	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00							

事務事業評価票

16	事務事業コード	100940	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	学校施設遊び場開放事業				
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	小学校の校庭を開放し、子どもの安全な遊び場を確保する。										
	対象	小平市に在住する小学生、中学生及び保護者の付き添いがある幼児									対象数	27,025人
	令和2年度の事業内容	小学校19校の校庭を子どもたちの安全な遊び場として開放し、安全管理のため委託監視員を1名配置した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	13,095	12,840	10,394	① 実施校数	目標値	19	19	19	達成		
	経費	事業費	11,597	11,317		8,881	実績値	19	19		19	
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	21	② 単位あたりコスト	千円	689	676	547	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-1.9%	-19.0%			
	一般財源	13,095	12,840	10,373	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

17	事務事業コード	101302	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	中央公民館運営管理事業			*サブ(メイン施策はNo.11-1)	
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親									対象数	
	令和2年度の事業内容	子育て支援に関する講座(1コース、8回、受講者12人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を1コース中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	61,835	62,426	60,527	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	16	16	16	遅れている		
	経費	事業費	5,683	5,313		3,805	実績値	16	16		8	
		人件費	56,153	57,113	56,723	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	50.0%		
	財源	国都支出金	1,115	1,184	649	② 単位あたり コスト	千円	* 139	* 137	* 258	効率性 下がった	
その他		179	160	500	増減率		—	-1.5%	88.8%			
	一般財源	60,541	61,082	59,378	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	7.50	0.00	7.50	0.00	7.50	0.00						

18	事務事業コード	101303	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	小川公民館運営管理事業			*サブ(メイン施策はNo.11-1)	
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。										
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親									対象数	
	令和2年度の事業内容	自主サークル活動のための支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を1コース中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,476	8,356	7,906	① 家庭教育 関連講座 開設回数	目標値	4	3	4	未達成		
	経費	事業費	989	741		343	実績値	4	3		0	
		人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	0.0%		
	財源	国都支出金	241	197	131	② 単位あたり コスト	千円	* 247	* 327	—	効率性 —	
その他		0	0	0	増減率		—	32.4%	—			
	一般財源	8,235	8,159	7,775	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	101304	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	花小金井北公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。									
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数		
	令和2年度の事業内容	自主サークル活動のための支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を1コース中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	8,515	8,644	8,210	① 家庭教育 関連講座 開設回数 (単位) 回	目標値	10	5	6	未達成	
	経費	事業費	1,028	1,029		647	実績値	10	5		0
		人件費	7,487	7,615		7,563	達成率	100.0%	100.0%		0.0%
	財源	国都支出金	395	370	238	② 単位あたり コスト	千円	* 110	* 205	—	効率性 —
その他		0	0	0	増減率		—	86.7%	—		
一般財源		8,120	8,274	7,972	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

20	事務事業コード	101305	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	上宿公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。									
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数		
	令和2年度の事業内容	自主サークル活動のための支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を1コース中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	8,257	8,426	8,093	① 家庭教育 関連講座 開設回数 (単位) 回	目標値	5	9	7	未達成	
	経費	事業費	770	811		530	実績値	5	9		0
		人件費	7,487	7,615		7,563	達成率	100.0%	100.0%		0.0%
	財源	国都支出金	252	298	135	② 単位あたり コスト	千円	* 202	* 124	—	効率性 —
その他		0	0	0	増減率		—	-38.8%	—		
一般財源		8,005	8,128	7,958	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

21	事務事業コード	101306	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	上水南公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。									
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数		
	令和2年度の事業内容	子育て支援に関する講座(1コース、5回、受講者10人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を1コース中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	8,508	8,307	7,945	① 家庭教育 関連講座 開設回数 (単位) 回	目標値	6	9	9	遅れている	
	経費	事業費	1,021	692		382	実績値	6	9		5
		人件費	7,487	7,615		7,563	達成率	100.0%	100.0%		55.6%
	財源	国都支出金	255	120	198	② 単位あたり コスト	千円	* 172	* 119	* 204	効率性 下がった
その他		0	0	0	増減率		—	-30.9%	71.5%		
一般財源		8,252	8,187	7,747	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業評価票

22	事務事業コード	101307	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	小川西町公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。									
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数		
	令和2年度の事業内容	子育て支援に関する講座(1コース、5回、受講者11人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を1コース中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,500	8,312	7,979	① 家庭教育 関連講座 開設回数		目標値	10	7	9	遅れている
	経費	事業費	1,013	697	416	(単位) 回	実績値	10	3	5	
	人件費	7,487	7,615	7,563	達成率	100.0%	42.9%	55.6%			
	財源	国都支出金	370	194	121	② 単位あたり コスト		千円	* 112	* 327	* 204
その他	0	0	0	増減率		—	192.0%	-37.7%	上がった		
一般財源	8,130	8,118	7,858	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

23	事務事業コード	101308	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	花小金井南公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。									
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数		
	令和2年度の事業内容	自主サークル活動のための支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を2コース中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,548	8,424	7,893	① 家庭教育 関連講座 開設回数		目標値	14	13	13	未達成
	経費	事業費	1,061	809	330	(単位) 回	実績値	14	13	0	
	人件費	7,487	7,615	7,563	達成率	100.0%	100.0%	0.0%			
	財源	国都支出金	482	261	201	② 単位あたり コスト		千円	* 79	* 85	—
その他	0	0	0	増減率		—	7.0%	—	—		
一般財源	8,066	8,163	7,692	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

24	事務事業コード	101309	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	仲町公民館運営管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。									
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数		
	令和2年度の事業内容	子育て支援に関する講座(1コース、5回、受講者10人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の一部を中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,349	8,603	7,918	① 家庭教育 関連講座 開設回数		目標値	13	5	6	おおむね達成
	経費	事業費	862	988	355	(単位) 回	実績値	13	5	5	
	人件費	7,487	7,615	7,563	達成率	100.0%	100.0%	83.3%			
	財源	国都支出金	187	234	95	② 単位あたり コスト		千円	* 89	* 205	* 199
その他	0	0	0	増減率		—	129.0%	-2.8%	変わらず		
一般財源	8,162	8,369	7,823	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業評価票

25	事務事業コード	101310	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	津田公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)				
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。											
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数				
	令和2年度の事業内容	子育て支援に関する講座(1コース、5回、受講者16人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	8,437	8,376	8,115	① 家庭教育 関連講座 開設回数 (単位) 回	目標値	5	4	5	達成			
	経費	事業費	950	761		552	実績値	5	4			5	
	人件費	7,487	7,615	7,563		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	159	176	213	② 単位あたり コスト	千円	* 193	* 239	* 204	効率性 上がった		
その他		0	0	0	増減率		—	24.1%	-15.0%				
一般財源		8,278	8,200	7,902	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

26	事務事業コード	101311	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	大沼公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)				
	担当課	公民館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。											
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数				
	令和2年度の事業内容	子育て支援に関する講座(1コース、4回、受講者15人)の開設及び自主サークル活動へ移行するための支援・育成を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	8,363	8,643	8,181	① 家庭教育 関連講座 開設回数 (単位) 回	目標値	4	6	4	達成			
	経費	事業費	876	1,028		618	実績値	4	6			4	
	人件費	7,487	7,615	7,563		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	193	314	253	② 単位あたり コスト	千円	* 236	* 174	* 249	効率性 下がった		
その他		0	0	0	増減率		—	-26.0%	42.8%				
一般財源		8,171	8,329	7,928	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

27	事務事業コード	101313	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	鈴木公民館運営管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)				
	担当課	公民館		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消、仲間づくりを支援する。											
	対象	乳幼児・小中学生をもつ親							対象数				
	令和2年度の事業内容	自主サークル活動のための支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を1コース中止した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	8,466	8,690	8,317	① 家庭教育 関連講座 開設回数 (単位) 回	目標値	10	6	3	未達成			
	経費	事業費	979	1,075		754	実績値	10	6			0	
	人件費	7,487	7,615	7,563		達成率	100.0%	100.0%	0.0%				
	財源	国都支出金	172	212	220	② 単位あたり コスト	千円	* 107	* 174	—	効率性 —		
その他		0	0	0	増減率		—	62.2%	—				
一般財源		8,294	8,478	8,097	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

施策の概要(PLAN)				主管課	保育課
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	
No. 施策名	10-3 幼児教育				
施策の分野	1 幼児教育の充実	2 保護者の経済的負担の軽減	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	私立幼稚園等に在籍する児童の保護者の負担を軽減し、幼児教育の機会を広く与えるとともに、教育・保育の総合化も視野に入れ、就学前の児童の子育て支援等の振興、充実を図ります。				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	認定こども園数	目標	園	—	4	4	4	4
			実績	園	4	4	4	4	4
			進捗率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	②	幼稚園アットホーム事業実施園数	目標	園	—	8	8	9	9
			実績	園	7	8	8	9	9
			進捗率	%	—	88.9%	88.9%	100.0%	100.0%
	③	市内認定こども園、幼稚園の利用児童数	目標	人	—	2,713	2,674	2,635	2,597
			実績	人	2,801	2,713	2,680	2,652	2,631
			達成率	%	—	100.0%	100.2%	100.6%	101.3%
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	977,988	1,039,112	1,074,367	1,372,535	1,753,800
事業費		千円	964,698	1,025,626	1,060,142	1,353,498	1,728,842
人件費		千円	13,289	13,486	14,225	19,038	24,958

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	達成	理由
	<p>幼児教育・保育の無償化への対応及び保護者の長時間預かりへのニーズに対応できたことから、達成と評価しました。</p> <p>◆幼稚園アットホーム事業や幼稚園型一時預かり事業などの、幼児教育・保育の無償化に対応した幼稚園の長時間預かりを各園が実施し、保護者の長時間預かりへのニーズへ対応及びサービスの充実を図りました。</p> <p>◆幼児教育・保育の無償化に対応した保護者補助制度の充実を図り、私立幼稚園等の在園児童の保護者の負担軽減をしました。</p> <p>◆私立幼稚園協会に対し、経費の一部を補助し、幼児教育の充実及び幼稚園の経営安定化を図りました。</p> <p>◆新制度園に対する施設型給付の支給を通じ、円滑な園の運営と、教育・保育の質の向上を図りました。</p>		
課題	◆子ども・子育て支援新制度の各種事業の更なる活用や、認定こども園への移行を検討する園への対応については、地域の保育ニーズ等を踏まえた検討・支援を行い、教育・保育の質と量の確保に努める必要があります。		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 2 本	維持 4 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 0 本
施策の方向性	<p>◆「第二期小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児教育のほか、保育や子育て支援等を効果的に実施する環境の拡充を図ります。</p> <p>◆幼児教育と保育サービスを一元化した子ども・子育てに係る環境整備の支援をしていきます。</p> <p>◆幼稚園の長時間預かりへの対応については、国の幼稚園型一時預かり事業等の制度を活用し、より多様な保育サービス、子育て支援の環境づくりに今後も取り組めます。</p> <p>◆私立幼稚園における幼児教育の一層の充実を目指し、国や東京都の動向を踏まえた適切な支援をしていきます。</p>				

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	保育課	私立幼稚園教育充実振興事業〔保護者補助事業〕	185,780	181,243	4,538	維持	2
2	保育課	私立幼稚園教育充実振興事業〔小平市私立幼稚園協会補助事業〕	47,680	45,411	2,269	維持	1
3	保育課	私立幼稚園教育充実振興事業〔幼稚園アットホーム事業補助〕	27,089	26,333	756	維持	1
4	保育課	私立幼稚園教育充実振興事業〔施設型給付費〕	860,357	852,038	8,319	拡大	1
5	保育課	私立幼稚園教育充実振興事業〔子育てのための施設等利用給付費〕	632,893	623,818	9,076	維持	1
6	保育課	* 保育園・幼稚園巡回相談事業				拡大	1
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			1,753,800	1,728,842	24,958		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	023301-1	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名	私立幼稚園教育充実振興事業〔保護者補助事業〕							
担当課	保育課		事業開始年度	昭和47年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施		
目的	保護者の負担の軽減を図り、児童に幼児教育の機会を広く与える。													
対象	私立幼稚園等に在籍する満3歳から5歳までの小平市在住の児童の保護者										対象数	2,824人		
令和2年度の事業内容	園児の保護者に保護者補助金を交付した。													
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
総コスト(千円)	226,738	182,126	185,780	① 補助 対象者数	目標値	2,894	2,839	2,907	② 単位あたり コスト	千円	80	66	66	効率性 変わらず
経費	事業費	224,866	179,080		181,243	実績値	2,836	2,780		2,824	達成率	98.0%	97.9%	
財源	人件費	1,872	3,046	4,538	(単位)	人				増減率	—	-18.0%	0.4%	
	国都支出金	98,463	87,800	71,645							令和3年度の 予算・事業			維持
	その他	0	0	0										
	一般財源	128,275	94,326	114,135										
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.40	0.00	0.60	0.00								

事務事業コード	023301-2	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名	私立幼稚園教育充実振興事業〔小平市私立幼稚園協会補助事業〕							
担当課	保育課		事業開始年度	昭和52年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施		
目的	児童に幼児教育の機会を広く与えるとともに、幼児教育の振興と充実を図る。													
対象	小平市私立幼稚園協会										対象数	15園		
令和2年度の事業内容	小平市私立幼稚園協会が行う事業に支援と補助を行った。													
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
総コスト(千円)	36,192	43,518	47,680	① 補助対象 幼稚園数	目標値	15	15	15	② 単位あたり コスト	千円	2,413	2,901	3,179	効率性 下がった
経費	事業費	33,946	41,233		45,411	実績値	15	15		15	達成率	100.0%	100.0%	
財源	人件費	2,246	2,285	2,269	(単位)	園				増減率	—	20.2%	9.6%	
	国都支出金	0	0	266							令和3年度の 予算・事業			維持
	その他	0	0	0										
	一般財源	36,192	43,518	47,414										
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00								

事務事業コード	023301-3	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名	私立幼稚園教育充実振興事業〔幼稚園アットホーム事業補助〕							
担当課	保育課		事業開始年度	平成12年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施		
目的	児童に幼児教育の機会を広く与えるとともに、幼児教育の振興と充実を図る。													
対象	幼稚園アットホーム事業実施園										対象数	9園		
令和2年度の事業内容	アットホーム事業実施園9園に運営費を補助した。 令和2年度 補助対象者数3,428人													
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
総コスト(千円)	23,089	27,480	27,089	① 補助対象 幼稚園数	目標値	8	9	9	② 単位あたり コスト	千円	2,886	3,053	3,010	効率性 変わらず
経費	事業費	22,340	26,719		26,333	実績値	8	9		9	達成率	100.0%	100.0%	
財源	人件費	749	762	756	(単位)	園				増減率	—	5.8%	-1.4%	
	国都支出金	0	0	0							令和3年度の 予算・事業			維持
	その他	0	0	0										
	一般財源	23,089	27,480	27,089										
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	023301-4	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名 私立幼稚園教育充実振興事業〔施設型給付費〕						
	担当課	保育課		事業開始年度	平成27年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	児童に幼児教育の機会を広く与えるとともに、幼児教育の振興と充実を図る。											
	対象	子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設のうちの認定こども園、幼稚園に通う小平市在住の児童									対象数	1,138人	
	令和2年度の事業内容	子ども・子育て支援新制度に移行した市内の認定こども園4園、幼稚園2園その他市外の園に通う児童の教育・保育に係る給付を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	580,680	701,300	860,357	① 対象児童延べ人数	目標値	1,160	1,160	1,160	達成			
	経費	事業費	573,193	693,685		852,038	実績値	1,157	1,166				1,162
		人件費	7,487	7,615	8,319	(単位) 人	達成率	99.7%	100.5%	100.2%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	358,802	475,817	392,658	② 単位あたりコスト	千円	502	601	740			
	その他	0	0	0	増減率		—	19.8%	23.1%				
	一般財源	221,878	225,483	467,699	令和3年度の 予算・事業	拡大		施設型給付費に係る対象児童数の増					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.10	0.00							

5	事務事業コード	023301-5	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名 私立幼稚園教育充実振興事業〔子育てのための施設等利用給付費〕						
	担当課	保育課		事業開始年度	令和元年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	保護者の負担の軽減を図り、児童に幼児教育の機会を広く与える。											
	対象	私立幼稚園等に在籍する満3歳から5歳までの小平市在住の児童の保護者									対象数	28,156人	
	令和2年度の事業内容	園児の保護者に子育てのための施設等利用費を給付した。 令和2年度対象児童延べ人数 保育料23,385人、預かり保育 4,771人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)		317,171	632,893	① 対象児童延べ人数	目標値		15,816	31,560	おおむね達成			
	経費	事業費	312,983	623,818		実績値		14,507	28,156				
		人件費	4,188	9,076	(単位) 人	達成率		91.7%	89.2%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	266,861	509,910	② 単位あたりコスト	千円		22	22				
	その他	0	0	増減率			—	2.8%					
	一般財源	50,310	122,983	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)		0.55	0.00	1.20	0.00								

6	事務事業コード	030704	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名 保育園・幼稚園巡回相談事業 *サブ(メイン施策はNo.8-2)						
	担当課	保育課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	発達の気になる児童や保護者を支援する。											
	対象	市内保育園及び幼稚園									対象数	61園	
	令和2年度の事業内容	市内保育園及び幼稚園に言語聴覚士、臨床発達心理士等が訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導・助言を行った。公立保育園9園、私立保育園(小規模保育事業含む)37園、幼稚園(認定こども園含む)14園が利用した。 令和2年度 相談延べ件数553件											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	11,549	11,762	13,013	① 実施園	目標値	59	60	61	おおむね達成			
	経費	事業費	10,800	11,000		11,500	実績値	57	59				60
		人件費	749	762	1,513	(単位) 園	達成率	96.6%	98.3%	98.4%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	5,057	5,017	5,742	② 単位あたりコスト	千円	203	199	217			
	その他	0	0	0	増減率		—	-1.6%	8.8%				
	一般財源	6,492	6,745	7,271	令和3年度の 予算・事業	拡大		保育園新設に伴う対象園の増					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00							

施策の概要(PLAN)			主管課	公民館		
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課	政策課、地域学習支援課、図書館		
No. 施策名	11-1 生涯学習の推進					
施策の分野	1 公民館	2 生涯学習支援	3	4	5	
施策の展開	市民一人ひとりの生きがいや心の豊かさを求めて、いつでもどこでもあらゆる世代の学習意欲が高まるような機会と場の提供に努めるとともに、その学習成果を活かしていくくみづくりを推進します。 また、公民館、図書館、大学、民間企業・団体など、さまざまな施設との連携を図り、総合的な生涯学習支援ネットワークの形成に努めます。 <長期総合計画P17>					

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	各種講座受講率 (受講者/開設時定員)	目標	%	—	95	95	95	95.0
			実績	%	89	92	90	94	94.7
			達成率	%	—	96.8%	94.7%	98.9%	99.7%
	②	公民館利用者数 (まつり参加人数含む)	目標	人	—	520,000	520,000	520,000	250,000
			実績	人	522,925	499,807	495,669	431,167	181,004
			達成率	%	—	96.1%	95.3%	82.9%	72.4%
	③	公民館主催講座から 発生したサークル数	目標	団体	—	20	20	20	3
			実績	団体	14	18	20	17	11
			達成率	%	—	90.0%	100.0%	85.0%	366.7%
	④	公民館事業企画委員 会実施回数	目標	回	—	70	70	70	39
			実績	回	17	46	76	71	50
			達成率	%	—	65.7%	108.6%	101.4%	128.2%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	471,309	455,865	450,749	465,077	452,327
事業費		千円	306,151	288,419	283,415	294,881	283,294
人件費		千円	165,158	167,446	167,334	170,195	169,033

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
成果	目標達成度合い	おおむね達成	公民館主催講座から発生したサークル数及び公民館事業企画委員会実施回数が目標を達成したことからおおむね達成と評価しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種講座受講率は、受講キャンセル者発生時に速やかな繰り上げ受講者を決定する等によって平成29年度以降90%を上回っており、令和2年度は基準年度に比べ、6ポイント増となりました。 ◆公民館利用者数は、平成29年度以降微減傾向となっていました。令和元年度末以降の新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館や利用人数制限、各公民館まつりの中止等の影響により、令和2年度は、基準年度に比べ約34万人の減となりました。 ◆公民館主催講座終了後にサークル化した数は、主催講座からのサークル化を促し、平成29年度以降、基準年度に比べ上回っていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館に伴う講座開設数の減等の影響により、基準年度に比べ3団体の減となりました。 ◆中央公民館及び分館において、地域のリーダーなどの社会資源との継続的なつながりと、地域住民の意向を適切に反映した公民館運営を行うために設置している公民館事業企画委員会において、次年度実施講座案の作成を完了しました。 ◆多摩六都科学館の入館者数は、平成25年度以降継続して20万人を上回っていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館等により大きく減少しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆講座や講演会など、様々な学習機会の提供及び学習環境の整備、充実を推進し、学習成果を地域への還元につなげる取組を一層強化する必要があります。 ◆社会教育施設としての公民館の役割を明確化するため、今まで以上に地域のコミュニティづくりの拠点としての役割を担う必要があります。 		

施策の方向性(ACTION)						
事務事業の動向	拡大	0本	維持	17本	改善	0本
施策の方向性	縮小	1本	廃止	0本		
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆公民館を学習施設としてだけでなく、市民との協働の拠点、地域のコミュニティづくりの拠点として機能させるため、市民が事業の企画に参画する「公民館事業企画委員会」の円滑な運営を行います。 ◆なかまちテラスにおいて、図書館と公民館との複合施設としての相乗効果を活かし、より一層地域住民との連携を深めた施設を目指します。また、生涯学習の推進と地域の活性化を促進するために、なかまちテラスを中心とした地域の協働の場・ネットワークとなる「なかまちテラスLINKS」を運営していきます。 ◆中央公民館、花小金井北公民館及び小川西町公民館については、他の公共施設等との複合化による機能の向上を図るとともに、これまでの地域との関係を生かしながら、地域の新しい拠点施設として更新に向けた検討をしていきます。 ◆新型コロナウイルス感染症による公民館事業やサークル活動への影響はしばらく続くものと考えられるため、感染症対策を講じるとともに、新しい生活様式を踏まえた事業の実施方法に取り組み、あらゆる世代の学習機会の場の提供に努めていきます。 					

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	公民館	公民館共通管理事業	192,641	162,389	30,252	維持	1
2	公民館	中央公民館運営管理事業	60,527	3,805	56,723	維持	1
3	公民館	小川公民館運営管理事業	7,906	343	7,563	維持	1
4	公民館	花小金井北公民館運営管理事業	8,210	647	7,563	維持	1
5	公民館	上宿公民館運営管理事業	8,093	530	7,563	維持	1
6	公民館	上水南公民館運営管理事業	7,945	382	7,563	維持	1
7	公民館	小川西町公民館運営管理事業	7,979	416	7,563	維持	1
8	公民館	花小金井南公民館運営管理事業	7,893	330	7,563	維持	1
9	公民館	仲町公民館運営管理事業	7,918	355	7,563	維持	1
10	公民館	津田公民館運営管理事業	8,115	552	7,563	維持	1
11	公民館	大沼公民館運営管理事業	8,181	618	7,563	維持	1
12	公民館	鈴木公民館運営管理事業	8,317	754	7,563	維持	1
13	公民館	視聴覚教育事業	4,072	291	3,782	維持	2
14	政策課	多摩六都科学館組合事業	111,379	110,623	756	縮小	2
15	地域学習支援課	地域学習支援課及び社会教育委員の会議の運営事業	3,151	1,261	1,891	維持	2
16	図書館	* 仲町図書館・公民館施設管理事業				維持	1
17	図書館	* 津田図書館・公民館施設管理事業				維持	1
18	図書館	* 大沼図書館・公民館施設管理事業				維持	1
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			452,327	283,294	169,033		

事務事業評価票

事務事業コード	101301	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	公民館共通管理事業	*メイン(サブ施策はNo.1)		
担当課	公民館		事業開始年度	昭和24年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	学習環境の整備・充実を図り、学習活動や地域活動の活性化につながる機会を提供する。									
対象	市民団体及び市外団体等							対象数		
令和2年度の事業内容	公民館全11館(中央館1館、分館10館)の定例業務として、機器等の保守・点検、施設等の維持管理、施設修繕または改良・改修工事等の実施により、安全・安心及び快適に利用できるよう施設環境を整備したほか、部屋の貸出を行った。令和2年度の利用団体数は2,748団体、利用者数は181,004人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から6月8日まで臨時休館した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	203,308	210,232	192,641	① 開館日数	目標値	314	314	311	おおむね達成	
経費	事業費	173,360	179,772		162,389	実績値	314	288		
	人件費	29,948	30,460	30,252	(単位) 日	達成率	100.0%	91.7%	80.7%	
財源	国都支出金	4,178	4,145	8,647	② 単位あたり コスト	千円	647	730	767	効率性
	その他	3,731	2,961	3,772		増減率	—	12.7%	5.1%	下がった
	一般財源	195,399	203,126	180,222	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00				

事務事業コード	101302	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	中央公民館運営管理事業	*メイン(サブ施策はNo.10-2)		
担当課	公民館		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。									
対象	市内在住・在勤・在学者							対象数		
令和2年度の事業内容	定期講座(11コース、71回、受講者217人)、講演会等(4回、参加者210人)、音楽会(1回、参加者49人)、映画会(15回、参加者247人)、の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(市民学習奨励学級、中央公民館サークルフェア、こだいらオール公民館まつり等)を中止した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	61,835	62,426	60,527	① 定期講座 開設回数	目標値	181	168	153	未達成	
経費	事業費	5,683	5,313		3,805	実績値	181	161		
	人件費	56,153	57,113	56,723	(単位) 回	達成率	100.0%	95.8%	46.4%	
財源	国都支出金	1,115	1,184	649	② 単位あたり コスト	千円	342	388	852	効率性
	その他	179	160	500		増減率	—	13.5%	119.9%	下がった
	一般財源	60,541	61,082	59,378	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	7.50	0.00	7.50	0.00	7.50	0.00				

事務事業コード	101303	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	小川公民館運営管理事業	*メイン(サブ施策はNo.10-2)		
担当課	公民館		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。									
対象	市内在住・在勤・在学者							対象数		
令和2年度の事業内容	定期講座(4コース、13回、受講者45人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、映画会、公民館まつり等)を中止した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	8,476	8,356	7,906	① 定期講座 開設回数	目標値	39	38	36	未達成	
経費	事業費	989	741		343	実績値	39	33		
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	86.8%	36.1%	
財源	国都支出金	241	197	131	② 単位あたり コスト	千円	217	253	608	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	16.5%	140.2%	下がった
	一般財源	8,235	8,159	7,775	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	101304	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	花小金井北公民館運営管理事業 *メイン(サブ施策はNo.10-2)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。									
	対象	市内在住・在勤・在学者							対象数		
	令和2年度の事業内容	定期講座(5コース、27回、受講者86人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、映画会、公民館まつり等)を中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,515	8,644	8,210	① 定期講座 開設回数	目標値	48	42	42	遅れている	
	経費	事業費	1,028	1,029		647	実績値	48	42		
		人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	64.3%	
	財源	国都支出金	395	370	238	② 単位あたり コスト	千円	177	206	304	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	16.0%	47.7%	下がった	
一般財源		8,120	8,274	7,972	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

5	事務事業コード	101305	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	上宿公民館運営管理事業 *メイン(サブ施策はNo.10-2)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。									
	対象	市内在住・在勤・在学者							対象数		
	令和2年度の事業内容	定期講座(6コース、20回、受講者80人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、映画会、公民館まつり等)を中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,257	8,426	8,093	① 定期講座 開設回数	目標値	37	43	40	遅れている	
	経費	事業費	770	811		530	実績値	37	41		
		人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	95.3%	50.0%	
	財源	国都支出金	252	298	135	② 単位あたり コスト	千円	223	206	405	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-7.9%	96.9%	下がった	
一般財源		8,005	8,128	7,958	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

6	事務事業コード	101306	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	上水南公民館運営管理事業 *メイン(サブ施策はNo.10-2)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。									
	対象	市内在住・在勤・在学者							対象数		
	令和2年度の事業内容	定期講座(3コース、14回、受講者36人)、出前映画会(2回、参加者72人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、その他映画会、公民館まつり等)を中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	8,508	8,307	7,945	① 定期講座 開設回数	目標値	39	35	38	未達成	
	経費	事業費	1,021	692		382	実績値	39	31		
		人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	88.6%	36.8%	
	財源	国都支出金	255	120	198	② 単位あたり コスト	千円	218	268	568	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	22.8%	111.8%	下がった	
一般財源		8,252	8,187	7,747	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	101307	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	小川西町公民館運営管理事業 *メイン(サブ施策はNo.10-2)				
担当課	公民館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。										
対象	市内在住・在勤・在学者							対象数			
令和2年度の事業内容	定期講座(4コース、19回、受講者40人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、映画会、公民館まつり等)を中止した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	8,500	8,312	7,979	① 定期講座 開設回数	目標値	50	42	35	遅れている		
経費	事業費	1,013	697		416	実績値	50	31			19
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	73.8%	54.3%		
財源	国都支出金	370	194	121	② 単位あたり コスト	千円	170	268	420	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	57.7%	56.6%	下がった	
一般財源	8,130	8,118	7,858	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業コード	101308	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	花小金井南公民館運営管理事業 *メイン(サブ施策はNo.10-2)				
担当課	公民館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。										
対象	市内在住・在勤・在学者							対象数			
令和2年度の事業内容	定期講座(4コース、7回、受講者51人)、講演会等(1回、参加者75人)、出前映画会(2回、参加者50人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(その他の映画会、公民館まつり等)を中止した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	8,548	8,424	7,893	① 定期講座 開設回数	目標値	48	42	39	未達成		
経費	事業費	1,061	809		330	実績値	48	36			7
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	85.7%	17.9%		
財源	国都支出金	482	261	201	② 単位あたり コスト	千円	178	234	1,128	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	31.4%	381.8%	下がった	
一般財源	8,066	8,163	7,692	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業コード	101309	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	仲町公民館運営管理事業 *メイン(サブ施策はNo.10-2)				
担当課	公民館		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。										
対象	市内在住・在勤・在学者							対象数			
令和2年度の事業内容	定期講座(5コース、13回、受講者83人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、映画会、公民館まつり等)を中止した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	8,349	8,603	7,918	① 定期講座 開設回数	目標値	40	43	39	未達成		
経費	事業費	862	988		355	実績値	40	42			13
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	97.7%	33.3%		
財源	国都支出金	187	234	95	② 単位あたり コスト	千円	209	205	609	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.9%	197.3%	下がった	
一般財源	8,162	8,369	7,823	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業評価票

10	事務事業コード	101310	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	津田公民館運営管理事業	*メイン(サブ施策はNo.10-2)	
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。								
	対象	市内在住・在勤・在学者						対象数		
	令和2年度の事業内容	定期講座(5コース、26回、受講者76人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、映画会、公民館まつり等)を中止した。								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	8,437	8,376	8,115	① 定期講座 開設回数	目標値	46	39	41	遅れている
	経費	事業費	950	761		552	実績値	46	39	
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	63.4%	
	財源	国都支出金	159	176	213	② 単位あたり コスト	千円	183	215	312
その他		0	0	0	増減率		—	17.1%	45.3%	下がった
一般財源	8,278	8,200	7,902	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

11	事務事業コード	101311	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	大沼公民館運営管理事業	*メイン(サブ施策はNo.10-2)	
	担当課	公民館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。								
	対象	市内在住・在勤・在学者						対象数		
	令和2年度の事業内容	定期講座(6コース、25回、受講者80人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(講演会等、映画会、公民館まつり等)を中止した。								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	8,363	8,643	8,181	① 定期講座 開設回数	目標値	46	44	40	遅れている
	経費	事業費	876	1,028		618	実績値	46	44	
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	62.5%	
	財源	国都支出金	193	314	253	② 単位あたり コスト	千円	182	196	327
その他		0	0	0	増減率		—	8.0%	66.6%	下がった
一般財源	8,171	8,329	7,928	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

12	事務事業コード	101313	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	鈴木公民館運営管理事業	*メイン(サブ施策はNo.10-2)	
	担当課	公民館		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	市民への多種多様な学習機会を提供するとともに、地域のコミュニティづくりを支援する。								
	対象	市内在住・在勤・在学者						対象数		
	令和2年度の事業内容	定期講座(9コース、27回、受講者361人)、講演会等(1回、参加者79人)の開催及びサークル活動の支援・育成を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座・イベント(映画会、公民館まつり等)を中止した。								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	8,466	8,690	8,317	① 定期講座 開設回数	目標値	49	54	53	遅れている
	経費	事業費	979	1,075		754	実績値	49	51	
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	94.4%	50.9%	
	財源	国都支出金	172	212	220	② 単位あたり コスト	千円	173	170	308
その他		0	0	0	増減率		—	-1.4%	80.8%	下がった
一般財源	8,294	8,478	8,097	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00				

事業事業評価票

13	事務事業コード	101314	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名 視聴覚教育事業				
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	視聴覚機材の適正な活用により、視聴覚教育の振興を図る。									
	対象	市内在住・在勤・在学者							対象数		
	令和2年度の事業内容	16ミリ発声映写機・プロジェクターなど10種34台の視聴覚機材を管理し、272件貸出した。また、16ミリフィルム・ビデオテープ・スライドフィルム・BD・DVDといったフィルム等581本の視聴覚ライブラリーを管理し、3件貸出した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	3,983	4,014	4,072	① 視聴覚機材 貸出件数	目標値	810	660	272	達成	
	経費	事業費	239	206		291	実績値	810	660		272
	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	6	15	効率性
その他	0	0	0	増減率	—		23.7%	146.2%	下がった		
一般財源	3,983	4,014	4,072	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

14	事務事業コード	020108	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名 多摩六都科学館組合事業				
	担当課	政策課		事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	多摩北部都市広域行政圏内の市民の科学への関心の向上を図る。									
	対象	多摩北部都市広域行政圏内の市民							対象数 744,525人		
	令和2年度の事業内容	多摩北部都市広域行政圏を構成する小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で共同設置した多摩六都科学館を運営するため、負担金を支出した。令和2年度の入館者数は、89,454人。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4、5月は休館とした。休館に伴う事業継続支援分として負担金を支出した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	91,043	98,384	111,379	① 開館日数	目標値	300	300	297	おおむね達成	
	経費	事業費	90,294	97,622		110,623	実績値	300	269		253
	人件費	749	762	756	(単位) 日	達成率	100.0%	89.7%	85.2%		
	財源	国都支出金	2,553	2,152	12,299	② 単位あたり コスト	千円	303	366	440	効率性
その他	0	0	0	増減率	—		20.5%	20.4%	下がった		
一般財源	88,490	96,232	99,080	令和3年度の 予算・事業		縮小		令和2年度、休館に伴う事業継続支援分として負担金が増加したため			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

15	事務事業コード	100901	会計	一般	予算科目	10-4-1	事業名 地域学習支援課及び社会教育委員の会議の運営事業				
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和35年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	社会教育委員による教育委員会に対する助言・研究調査などを通して、社会教育行政の向上に資する。									
	対象	社会教育委員							対象数 10人		
	令和2年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の会議の運営：定例会6回、研修会等5回 自主研究テーマ「地域学校協働活動」 非核平和学習事業の実施：原爆写真パネル展示（参加者227人） 小・中学生広島平和学習は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典参列者の自治体枠が対象外となり、本事業の主となる広島平和記念式典に参列できないため中止。被爆体験者の講演は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	6,162	5,241	3,151	① 会議等日数	目標値	15	15	15	遅れている	
	経費	事業費	4,290	3,337		1,261	実績値	13	13		11
	人件費	1,872	1,904	1,891	(単位) 日	達成率	86.7%	86.7%	73.3%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 203	* 197	* 170	効率性
その他	228	279	0	増減率	—		-3.0%	-13.4%	上がった		
一般財源	5,934	4,962	3,151	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00					

事務事業評価票

16	事務事業コード	101510	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	仲町図書館・公民館施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の施設を適正に管理する。										
	対象	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)							対象数			1館
	令和2年度の事業内容	複合施設であるなかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	26,472	26,075		25,487		① 年間開館 日数	目標値	345	346	346	おおむね達成
	経費	事業費	22,267		21,705			実績値	345	316	279	
		人件費	3,744		3,782		(単位) 日	達成率	100.0%	91.3%	80.6%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	77	83	91	効率性
その他		199		132		増減率		—	7.5%	10.7%	下がった	
一般財源		26,273		25,354		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

17	事務事業コード	101522	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	津田図書館・公民館施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	津田図書館・津田公民館の施設を適正に管理する。										
	対象	津田図書館・津田公民館							対象数			1館
	令和2年度の事業内容	津田図書館、津田公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	14,802	15,153		15,112		① 年間開館 日数	目標値	357	358	357	おおむね達成
	経費	事業費	12,869		12,843			実績値	357	327	288	
		人件費	2,246		2,269		(単位) 日	達成率	100.0%	91.3%	80.7%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	41	46	52	効率性
その他		0		0		増減率		—	11.8%	13.2%	下がった	
一般財源		14,802		15,112		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

18	事務事業コード	101526	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	大沼図書館・公民館施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	大沼図書館・大沼公民館の施設を適正に管理する。										
	対象	大沼図書館・大沼公民館							対象数			1館
	令和2年度の事業内容	大沼図書館、大沼公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月8日まで休館した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	17,432	19,250		19,090		① 年間開館 日数	目標値	357	358	357	おおむね達成
	経費	事業費	15,442		15,309			実績値	357	327	288	
		人件費	3,744		3,782		(単位) 日	達成率	100.0%	91.3%	80.7%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	49	59	66	効率性
その他		0		0		増減率		—	20.6%	12.6%	下がった	
一般財源		17,432		19,090		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						